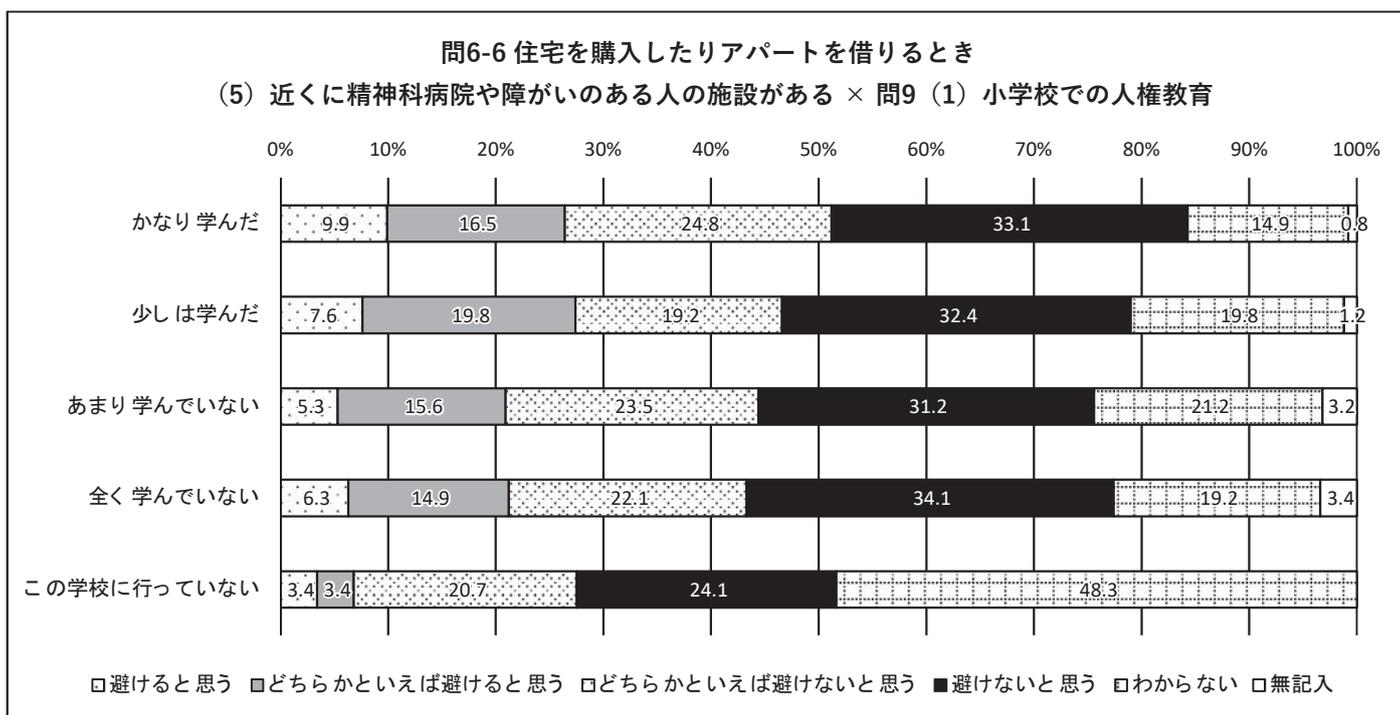


「避けないと思う」が、大学(短大・高専)等での人権教育をかなり学んだ人で65.7%、少しは学んだ人で37.2%、あまり学んでいない人で29.9%、全く学んでいない人で33.9%、この学校に行っていない人で29.0%となっています。「わからない」が、かなり学んだ人で5.7%、少しは学んだ人で14.1%、あまり学んでいない人で19.8%、全く学んでいない人で18.7%、この学校に行っていない人で25.2%となっています。



「避けないと思う」が、小学校で人権教育をかなり学んだ人で33.1%、少しは学んだ人で32.4%、あまり学んでいない人で31.2%、全く学んでいない人で34.1%、この学校に行っていない人で24.1%となっています。「わからない」が、かなり学んだ人で14.9%、少しは学んだ人で19.8%、あまり学んでいない人で21.2%、全く学んでいない人で19.2%、この学校に行っていない人で48.3%となっています。

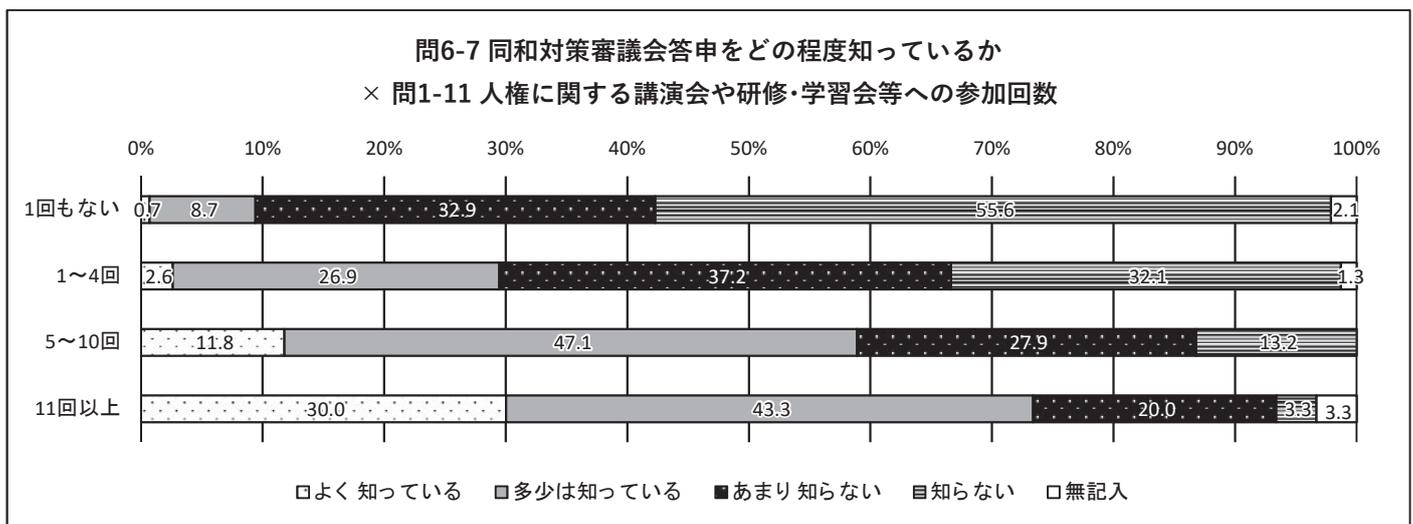
## 問 6-7 同和対策審議会答申をどの程度ご存じですか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
1	よく知っている	34	2.2	2.3	2.2
2	多少は知っている	230	14.9	15.3	15.9
3	あまり知らない	514	33.4	34.1	32.7
4	知らない	728	47.3	48.3	45.5
	無記入	33	2.1		3.7
	N (%ベース)	1,539	100	1,506	1,996

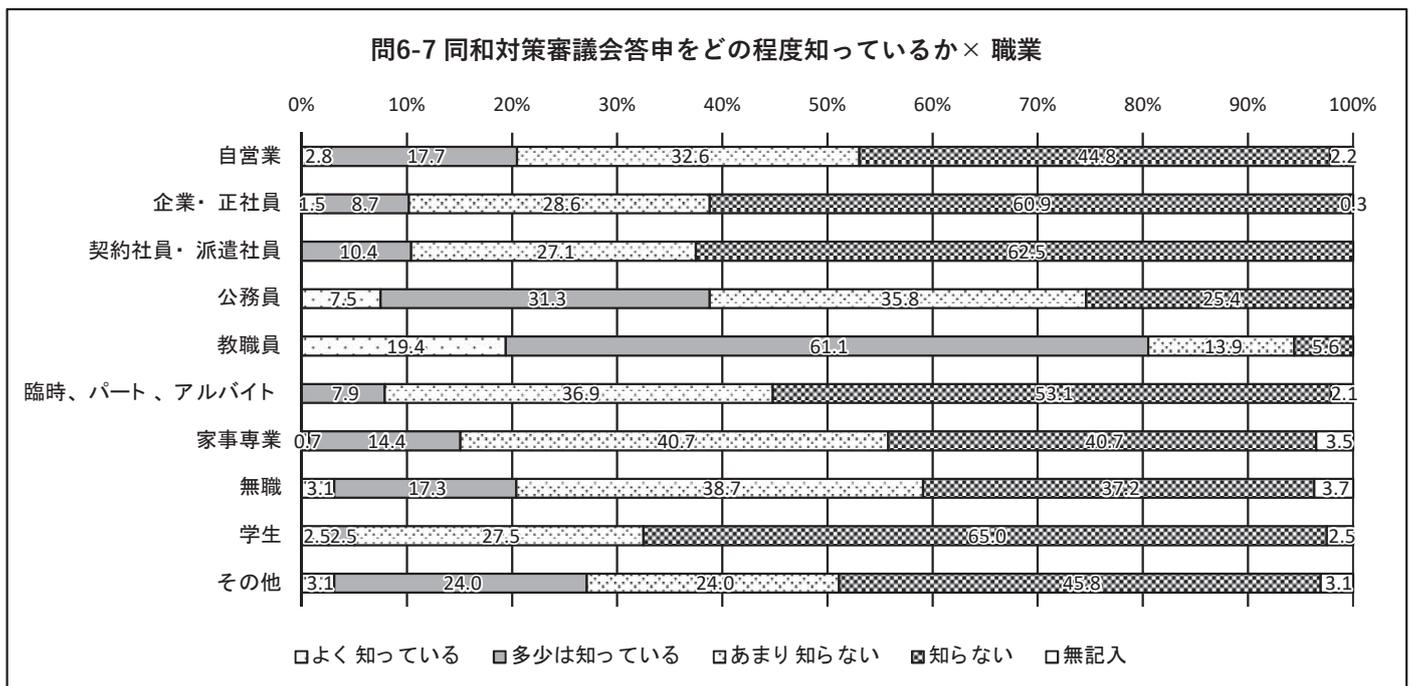
「あなたは、同和対策審議会答申をどの程度ご存じですか」について、「よく知っている」34人 2.2%(2.3%)、「多少は知っている」230人 14.9%(15.3%)、「あまり知らない」514人 33.4%(34.1%)、「知らない」728人 47.3%(48.3%)、「無記入」33人 2.1%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

前回調査と比べ、大きな変化はありませんが、「多少は知っている」が 1.0%低くなり、「知らない」が 1.8%高くなっています。「無記入」は 1.6%低くなっています。

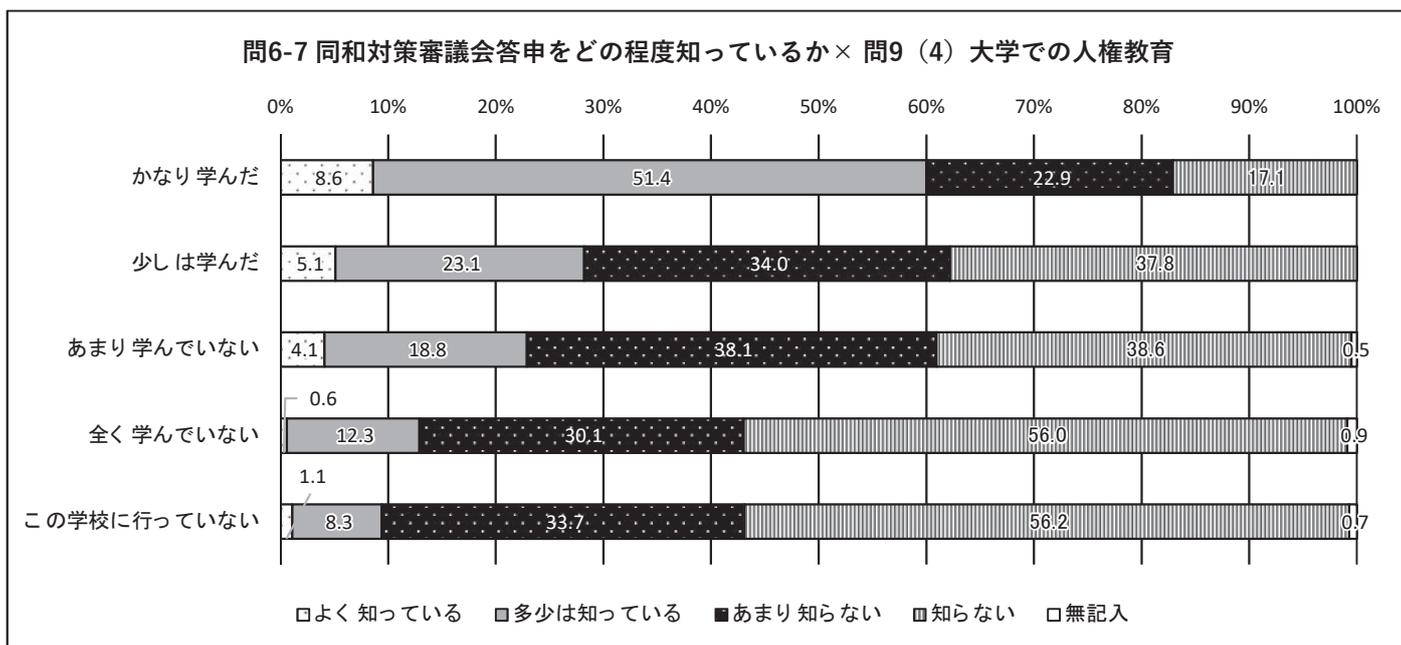
多重相関は 0.601 で高く、有意な分析です。人権に関する講演会や研修会等への参加の関連性が高く、次いで、職業、大学(短大・高专)での人権教育、年齢となっています。小学校での人権教育は有意な関連はありません。



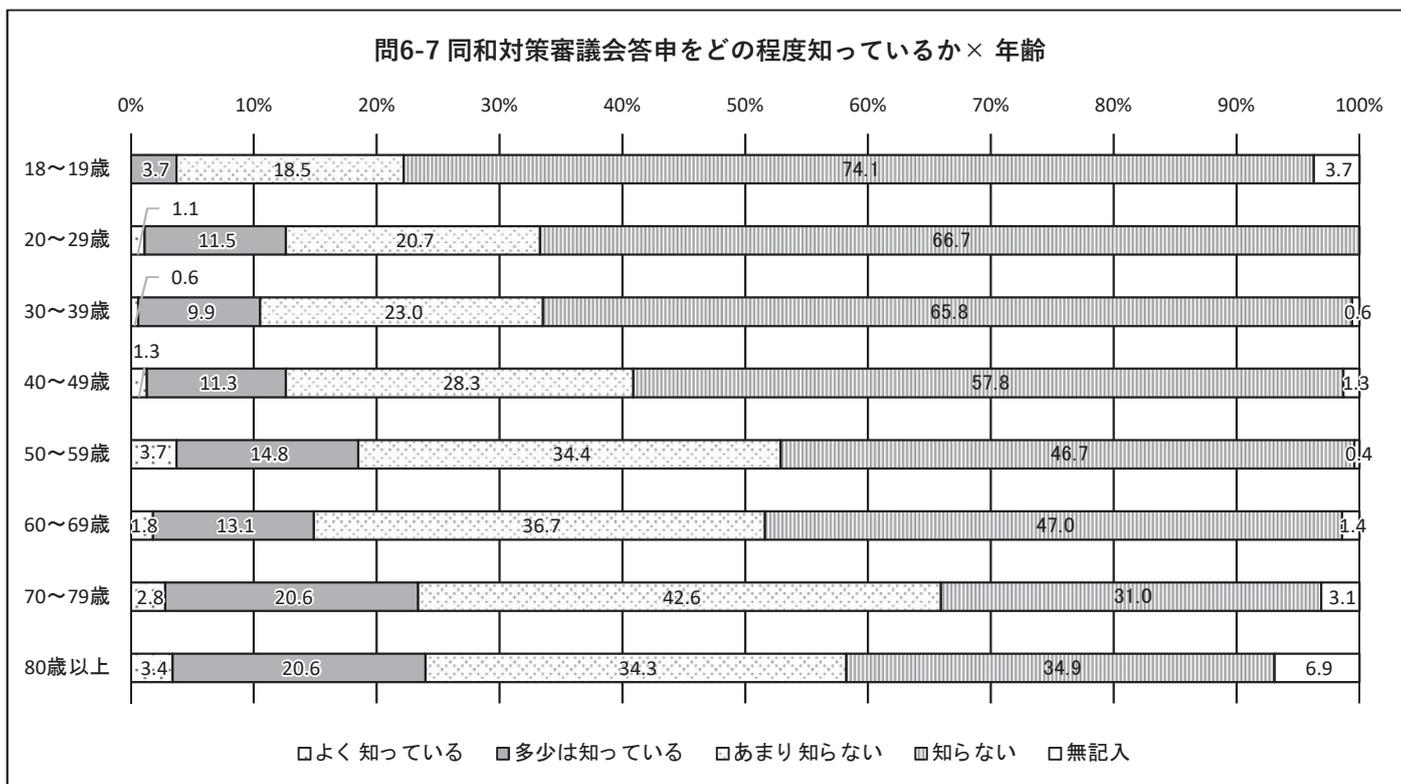
同和対策審議会答申について「よく知っている」は、人権に関する講演会や研修会等への参加が 11 回以上の人で 30.0%、5~10 回の人で 11.8%、1~4 回の人で 2.6%、1 回もない人で 0.7%となっています。「多少は知っている」が、11 回以上の人で 43.3%、5~10 回の人で 47.1%、1~4 回の人で 26.9%、1 回もない人で 8.7%となっています。「知らない」が、11 回以上の人で 3.3%、5~10 回の人で 13.2%、1~4 回の人で 32.1%、1 回もない人で 55.6%となっています。



「よく知っている」は、教職員で 19.4%、公務員で 7.5%と高くなっています。「多少は知っている」も、教職員で 61.1%、公務員で 31.3%と高くなっています。「知らない」は、学生で 65.0%、企業団体の契約・派遣社員で 62.5%、企業団体の正社員で 60.9%と高くなっています。



「よく知っている」は、大学(短大・高専)等での人権教育でかなり学んだ人で 8.6%、少しは学んだ人で 5.1%、あまり学んでいない人で 4.1%、全く学んでいない人で 0.6%、この学校に行っていない人で 1.1%となっています。「多少は知っている」は、かなり学んだ人で 51.4%、少しは学んだ人で 23.1%、あまり学んでいない人で 18.8%、全く学んでいない人で 12.3%、この学校に行っていない人で 8.3%となっています。「知らない」は、かなり学んだ人で 17.1%、少しは学んだ人で 37.8%、あまり学んでいない人で 38.6%、全く学んでいない人で 56.0%、この学校に行っていない人で 56.2%となっています。



「知らない」が、18～19歳で 74.1%、20歳代で 66.7%、30歳代で 65.8%、40歳代で 57.8%、50歳代 46.7%、60歳代 47.0%、70歳代 31.0%、80歳以上 34.9%となっています。若い人ほどあまり知らないが多くなっています。

## 問 6-8 現在もなお部落差別が存在するのは、なぜだと思いますか

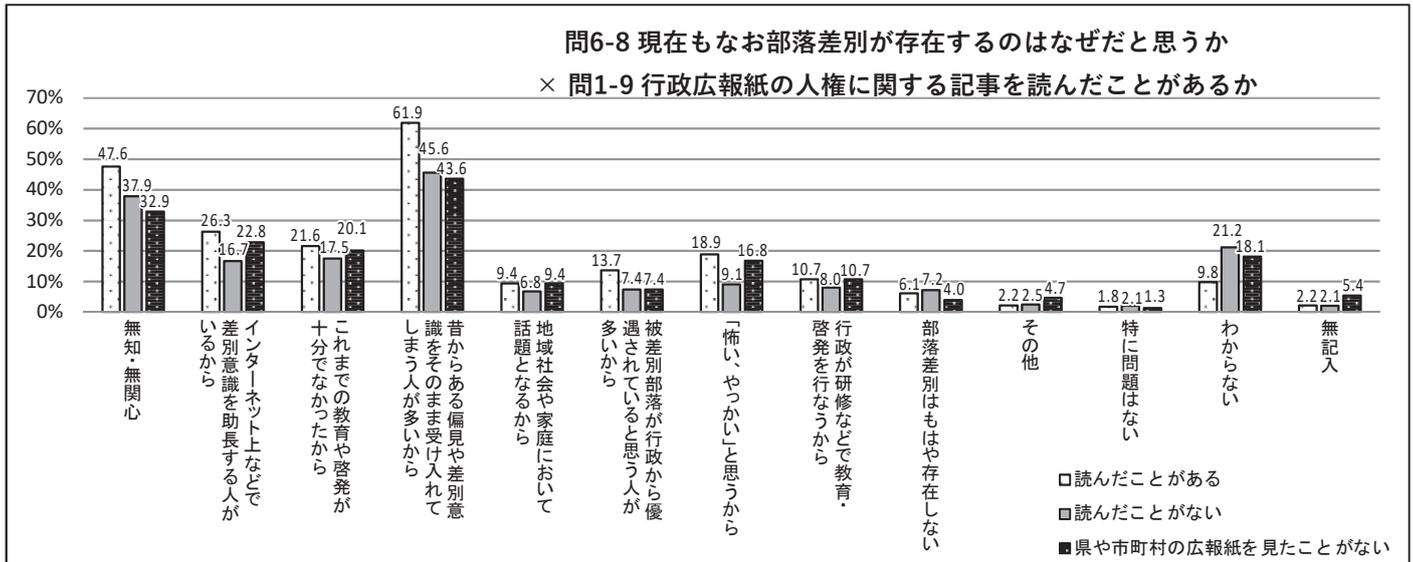
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査	全国調査
4	昔からある偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多いから	832	54.1	55.7	53.2	60.9
1	無知・無関心	655	42.6	43.8	36.5	43.8
2	インターネット上などで差別意識を助長する人がいるから	344	22.4	23.0	18.8	25.9
3	これまでの教育や啓発が十分でなかったから	308	20.0	20.6	16.6	27.6
7	「怖い、やっかい」と思うから	234	15.2	15.7	15.8	13.2
12	わからない	228	14.8	15.3	14.2	
6	被差別部落が行政から優遇されていると思う人が多いから	166	10.8	11.1	12.5	14.2
8	行政が研修などで教育・啓発を行なうから	150	9.7	10.0		
5	地域社会や家庭において話題となるから	130	8.4	8.7	8.0	8.3
9	部落差別はもはや存在しない	95	6.2	6.4	6.2	4.2
10	その他	39	2.5	2.6	4.6	2.6
11	特に問題はない	28	1.8	1.9	3.5	
	無記入	45	2.9		3.7	7.0
	N (%ベース)	1,539	100	1,494	1,996	1,364

「現在もなお部落差別が存在するのは、なぜだと思いますか(複数回答可)」について、1位「4.昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」832人 54.1%(55.7%)、2位「1.部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」655人 42.6%(43.8%)、3位「2.落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」344人 22.4%(23.0%)、4位「3.これまでの教育や啓発が十分でなかったから」308人 20.0%(20.6%)、5位「7.えせ同和行為(部落差別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)などにより怖い、やっかいと思うから」234人 15.2%(15.7%)、6位「12.わからない」228人 14.8%(15.3%)、7位「6.被差別部落(同和地区)の住民が行政から優遇されていると思う人が多いから」166人 10.8%(11.1%)、8位「8.行政が研修などで教育・啓発を行なうから」150人 9.7%(10.0%)、9位「5.地域社会や家庭において話題となるから」130人 8.4%(8.7%)、10位「9.部落差別はもはや存在しない」95人 6.2%(6.4%)、11位「10.その他」39人 2.5%(2.6%)、12位「11.特に問題はない」28人 1.8%(1.9%)、「無記入」45人 2.9%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

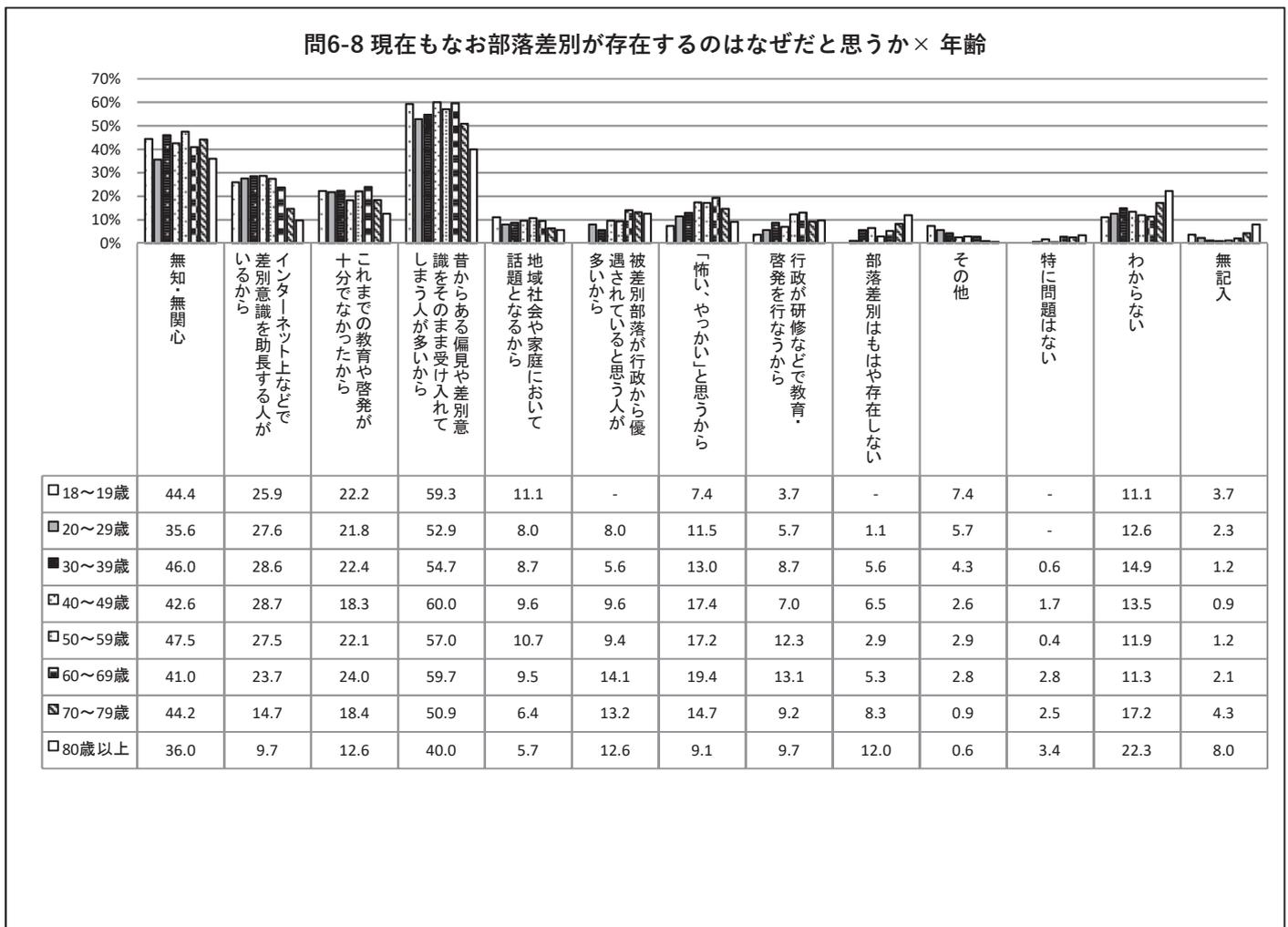
前回調査と比べ、2位「1.部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」6.1%、3位「2.落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」3.6%、4位「3.これまでの教育や啓発が十分でなかったから」3.4%、高くなっています。「その他」2.1%、「特に問題はない」が1.7%低くなっています。

全国調査と比べ、4位「3.これまでの教育や啓発が十分でなかったから」7.6%、1位「4.昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」6.8%、3位「2.落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」3.5%、7位「6.被差別部落(同和地区)の住民が行政から優遇されていると思う人が多いから」3.4%、低くなっています。

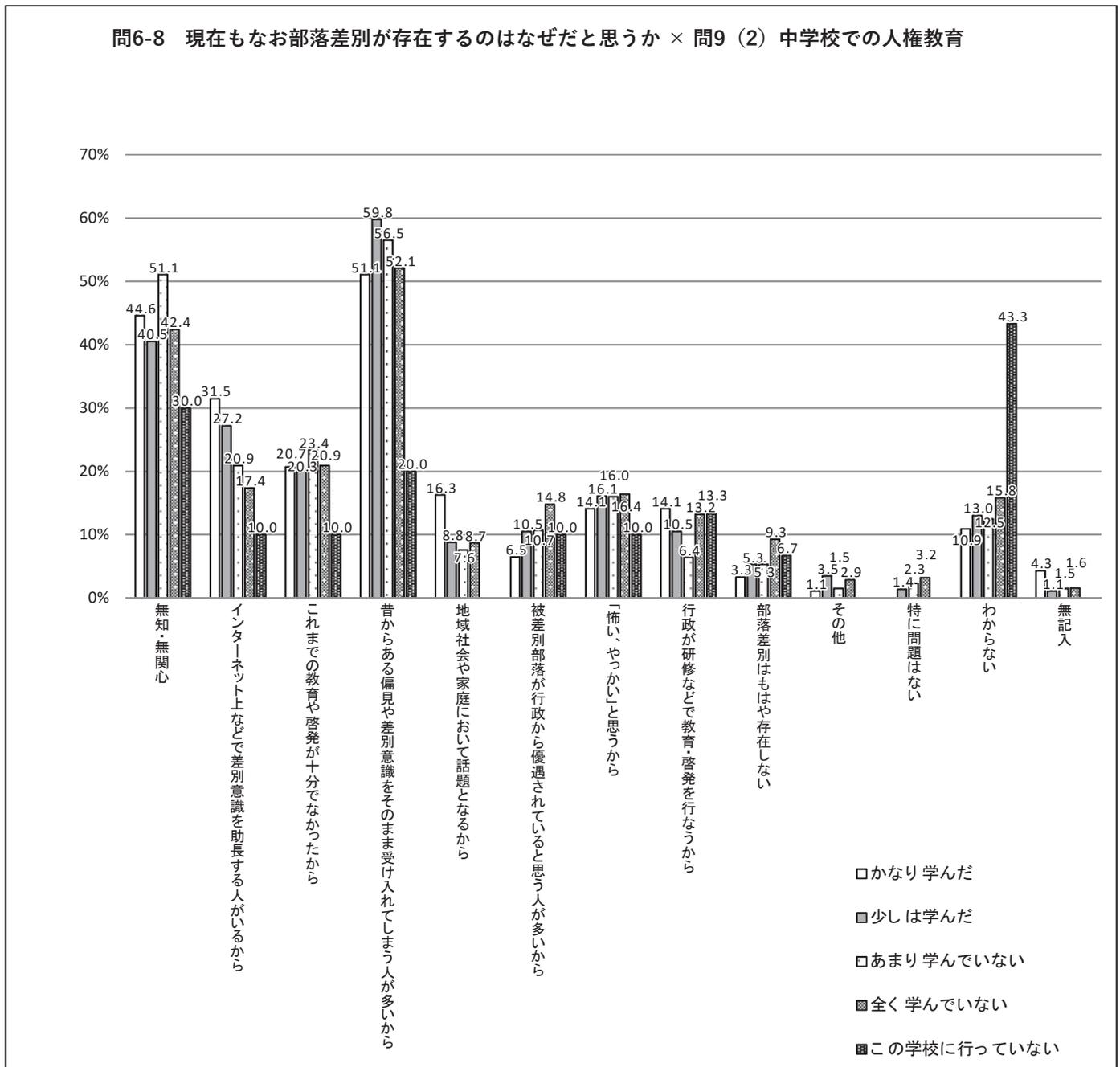
現在もなお部落差別が存在するのは、なぜだと思いますかでは、広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、年齢、中学校での人権教育との関連性が高く、次いで、職業、人権に関する講演会や研修会等への参加、大学(短大・高専)等での人権教育などとなっています。



「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が、広報紙の人権に関する記事を読んだことがある人で 61.9%、読んだことがない人で 45.6%、広報紙を見たことがない人で 43.6%となっています。「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」では、人権に関する記事を読んだことがある人で 47.6%、読んだことがない人で 37.9%、広報紙を見たことがない人で 32.9%となっています。「落書きやインターネット上で差別意識を助長する人がいるから」では、読んだことがある人で 26.3%、読んだことがない人で 16.7%、広報紙を見たことがない人で 22.8%となっています。「えせ同和行為（部落差別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為）などにより怖い、やっかいと思うから」では、読んだことがある人で 18.9%、読んだことがない人で 9.1%、広報紙を見たことがない人で 16.8%となっています。「わからない」では、読んだことがある人で 9.8%、読んだことがない人で 21.2%、広報紙を見たことがない人で 18.1%となっています。

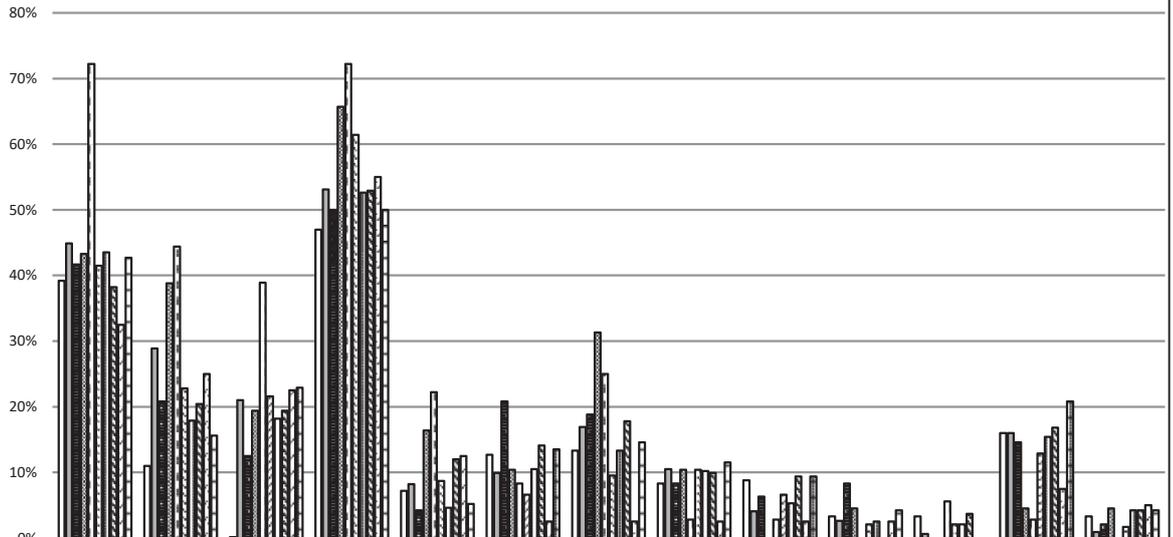


「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が、若い人で高くなっています。「えせ同和行為(部落差別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)などにより怖い、やっかいと思うから」、「被差別部落(同和地区)の住民が行政から優遇されていると思う人が多いから」、「行政が研修などで教育・啓発を行なうから」、「わからない」は、年齢の高い人で高くなっています。



「昔からある偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多いから」は、中学校で人権教育を少しは学んだ人で 59.8%と高くなっています。「部落差別の知識がなかったり無関心だったりする人がいるから」は、少しは学んだが 40.5%と低く、あまり学んでいないで 51.1%と高くなっています。「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」はかなり学んだ人で 31.5%と高く、全く学んでいない 17.4%と低くなっています。

問6-8 現在もお部落差別が存在するのはなぜだと思うか×職業

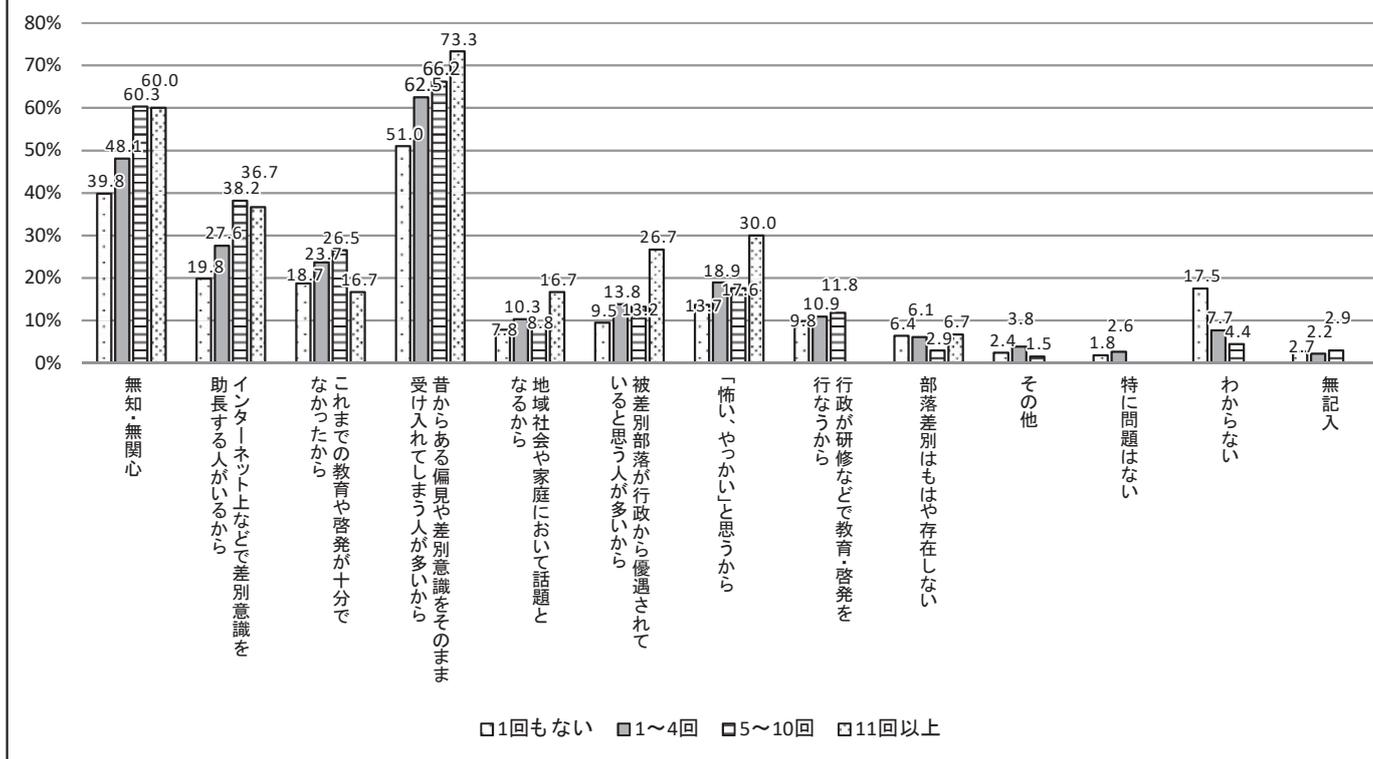


	無知・無関心	インターネット上などで差別意識を助長する人がいるから	これまでの教育や啓発が十分でなかったから	昔からある偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多いから	地域社会や家庭において話題となるから	被差別部落が行政から優遇されていると思う人が多いから	「怖い、やっかいと思うから	行政が研修などで教育・啓発を行なうから	部落差別はもはや存在しない	その他	特に問題はない	わからない	無記入
□ 自営業	39.2	11.0	0.2	47.0	7.2	12.7	13.3	8.3	8.8	3.3	3.3	16.0	3.3
▨ 企業・正社員	44.9	28.9	21.0	53.1	8.2	9.9	16.9	10.5	4.1	2.6	0.6	16.0	0.9
■ 契約社員・派遣社員	41.7	20.8	12.5	50.0	4.2	20.8	18.8	8.3	6.3	8.3	-	14.6	2.1
▩ 公務員	43.3	38.8	19.4	65.7	16.4	10.4	31.3	10.4	-	4.5	-	4.5	4.5
□ 教職員	72.2	44.4	38.9	72.2	22.2	8.3	25.0	2.8	2.8	-	5.6	2.8	-
▨ 臨時・パート・アルバイト	41.5	22.8	21.6	61.4	8.7	6.6	9.5	10.4	6.6	2.1	2.1	12.9	1.7
▩ 家事専業	43.5	17.9	18.2	52.6	4.6	10.5	13.3	10.2	5.3	2.5	2.1	15.4	4.2
■ 無職	38.2	20.4	19.4	52.9	12.0	14.1	17.8	9.9	9.4	-	3.7	16.8	4.2
▨ 学生	32.5	25.0	22.5	55.0	12.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	-	7.5	5.0
▩ その他	42.7	15.6	22.9	50.0	5.2	13.5	14.6	11.5	9.4	4.2	-	20.8	4.2

「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」では、自営業が47.0%と低く、教職員が72.2%、公務員が65.7%、臨時・パート・アルバイトが61.4%と高くなっています。「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」では、教職員が72.2%と高くなっています。「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」では、教職員が44.4%、公務員が38.8%、企業団体の正社員が28.9%と高くなっています。「えせ同和行為(部落差別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)などにより怖い、やっかいと思うから」では、公務員が31.3%、教職員が25.0%と高くなっています。

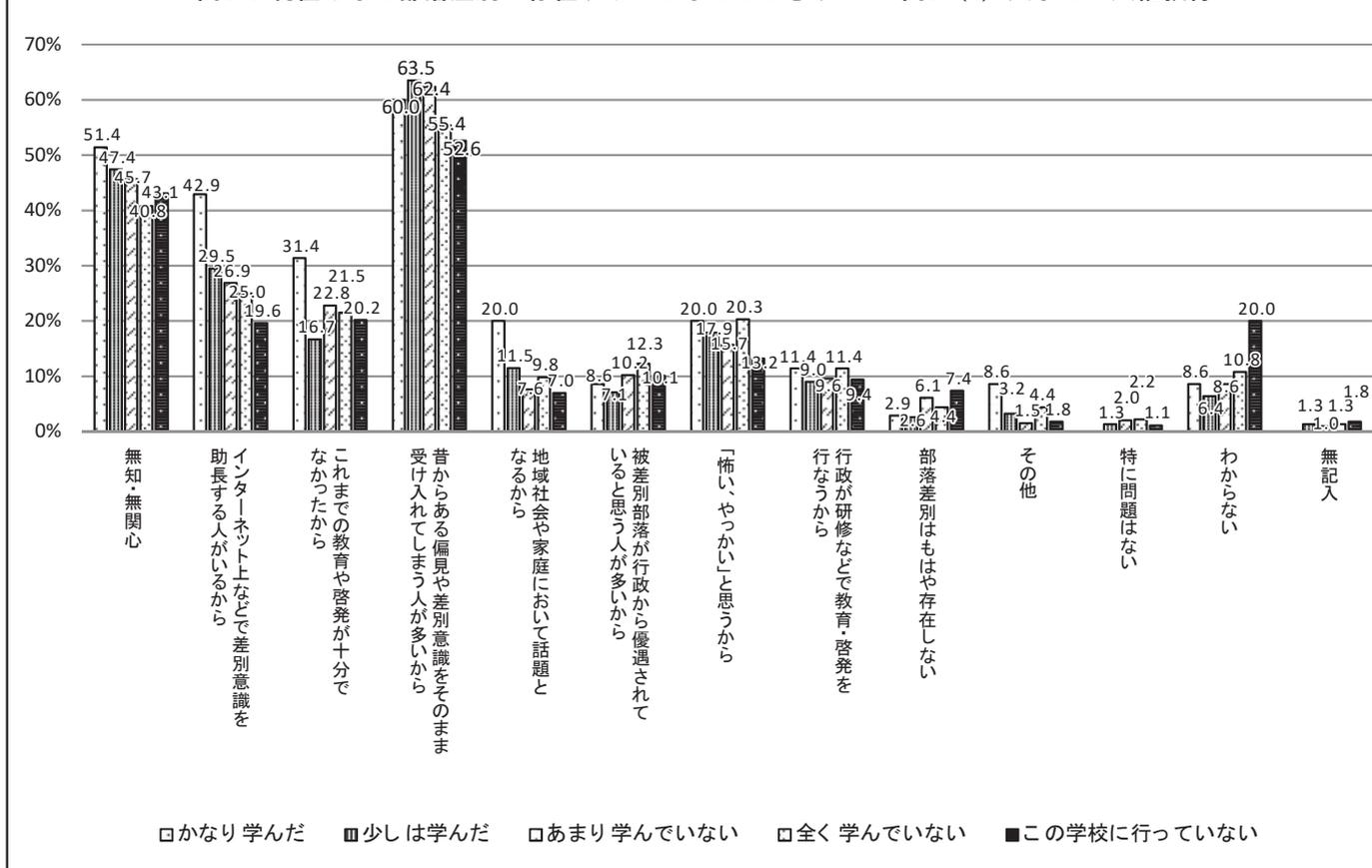
問6-8 現在もお部落差別が存在するのはなぜだと思うか

× 問1-11 人権に関する講演会や研修・学習会等への参加回数



「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」、「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」、「落書きやインターネット上で差別意識を助長する人がいるから」など、人権に関する講演会や研修会等への参加が多いほど割合が高くなっています。

問6-8 現在もお部落差別が存在するのはなぜだと思うか × 問9 (4) 大学での人権教育



「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」、「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」など、大学での人権教育を学んでいる人ほど割合が高くなっています。

### 問 6-9 部落差別問題(同和問題)を解消するために、今後どうすればよいと思いますか

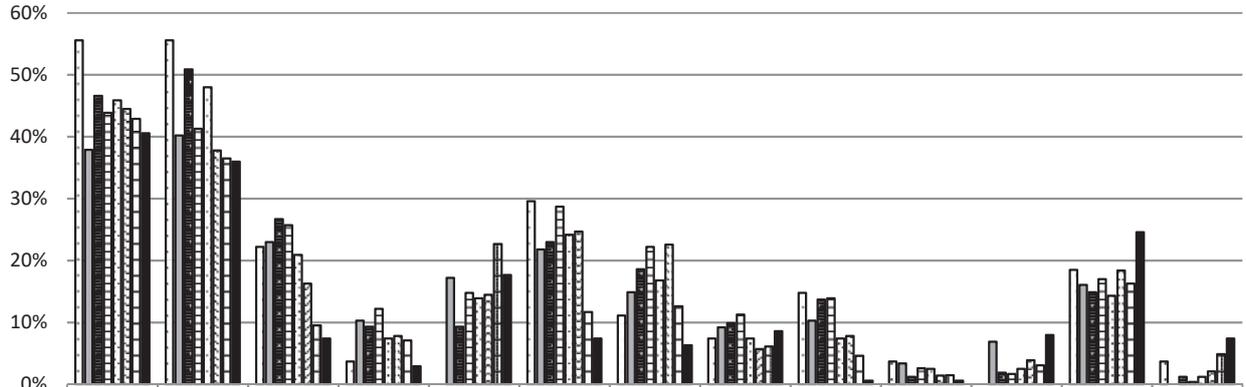
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
1	人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚し行動	675	43.9	45.1	49.6
2	学校・社会を通じた積極的な人権教育・啓発活動	637	41.4	42.6	24.3
6	インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰	312	20.3	20.9	14.8
3	処罰する法律の制定や人権侵害を救済する制度などの充実	271	17.6	18.1	
12	わからない	266	17.3	17.8	15.0
7	えせ同和行為をする人を処罰	255	16.6	17.0	17.0
5	特別なことをする必要はなく、自然になくなっていくのを待つ	244	15.9	16.3	21.0
9	本人通知制度を活用して身元調査を防ぐ	124	8.1	8.3	12.0
4	被差別部落住民が差別の現実や不当性をもっと強く社会に訴える	121	7.9	8.1	
8	戸籍制度の大幅な見直し・廃止	122	7.9	8.2	
11	特に問題はない	54	3.5	3.6	4.1
10	その他	28	1.8	1.9	3.2
	無記入	43	2.8		3.8
	N (%ベース)	1,539	100	1,496	1,996

「あなたは、部落差別問題(同和問題)を解消するために、今後どうすればよいと思いますか(複数回答可)」について、1位「1.人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚し、行動する」675人 43.9%(45.1%)、2位「2.学校教育・社会教育を通じて人権教育・啓発活動を積極的に行なう」637人 41.4%(42.6%)、3位「6.インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰する」312人 20.3%(20.9%)、4位「3.差別をする人や差別を助長する人を処罰する法律の制定や人権侵害を救済する制度などの充実」271人 17.6%(18.1%)、5位「12.わからない」266人 17.3%(17.8%)、6位「7.えせ同和行為(部落差別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)をする人を処罰する」255人 16.6%(17.0%)、7位「5.特別なことをする必要はなく、自然になくなっていくのを待つ」244人 15.9%(16.3%)、8位「9.本人通知制度を活用して身元調査を防ぐ」124人 8.1%(8.3%)、9位「4.被差別部落(同和地区)住民が差別の現実や不当性をもっと強く社会に訴える」121人 7.9%(8.1%)、10位「8.戸籍制度を大幅に見直す・廃止する」122人 7.9%(8.2%)、11位「11.特に問題はない」54人 3.5%(3.6%)、12位「10.その他」28人 1.8%(1.9%)、「無記入」43人 2.8%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

前回調査と比べ、2位「2.学校教育・社会教育を通じて人権教育・啓発活動を積極的に行なう」が 17.1%、3位「6.インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰する」が 5.5%、高くなっています。1位「1.人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚し、行動する」が 5.7%、7位「5.特別なことをする必要はなく、自然になくなっていくのを待つ」が 5.1%、8位「9.本人通知制度を活用して身元調査を防ぐ」が 3.9%、低くなっています。

10の説明変数の中で、最も関連性が大きいのは年齢、次いで、広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、職業、中学校での人権教育となっています。

問6-9 部落差別問題（同和問題）を解消するために今後どうすればよいと思うか×年齢



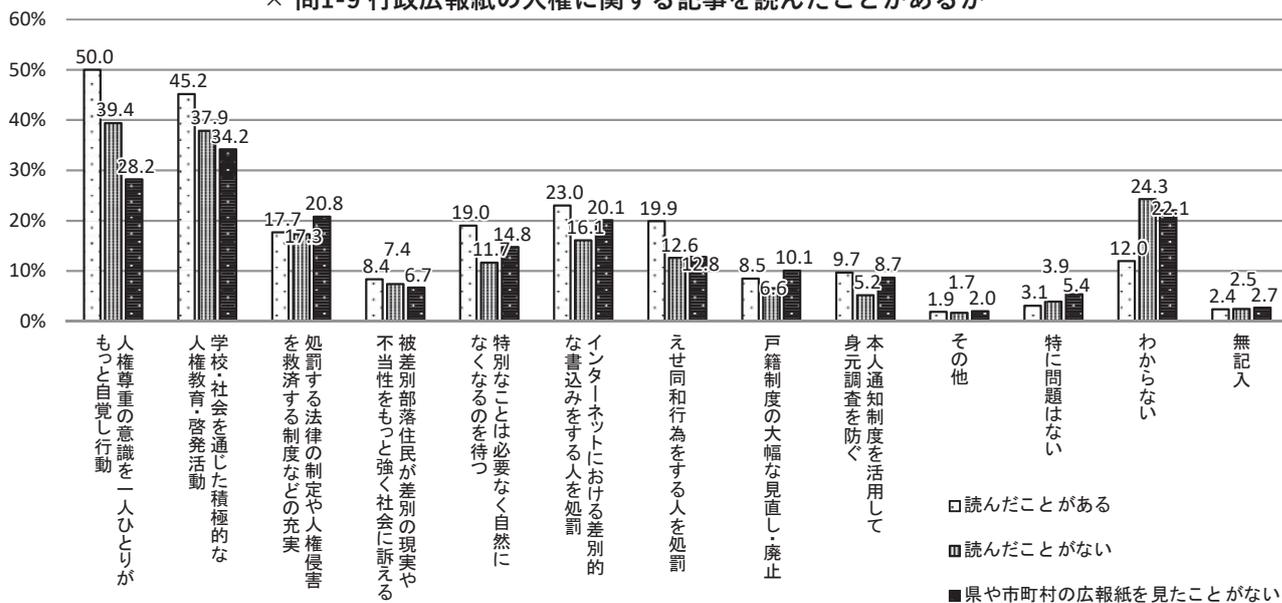
	もつと自覚し行動	人権尊重の意識を一人ひとりが	学校・社会を通じた積極的な人権教育・啓発活動	処罰する法律の制定や人権侵害を救済する制度などの充実	被差別部落住民が差別の現実や不当性をもつと強く社会に訴える	特別なことをする必要はなく、自然になくなっていくのを待つ	インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰	えせ同和行為をする人を処罰	戸籍制度の大幅な見直し・廃止	本人通知制度を活用して身元調査を防ぐ	その他	特に問題はない	わからない	無記入
□ 18～19歳	55.6	55.6	22.2	3.7	-	29.6	11.1	7.4	14.8	3.7	-	18.5	3.7	
■ 20～29歳	37.9	40.2	23.0	10.3	17.2	21.8	14.9	9.2	10.3	3.4	6.9	16.1	-	
■ 30～39歳	46.6	50.9	26.7	9.3	9.3	23.0	18.6	9.9	13.7	1.2	1.9	14.9	1.2	
□ 40～49歳	43.9	41.3	25.7	12.2	14.8	28.7	22.2	11.3	13.9	2.6	1.7	17.0	0.4	
□ 50～59歳	45.9	48.0	20.9	7.4	13.9	24.2	16.8	7.4	7.4	2.5	2.5	14.3	1.2	
□ 60～69歳	44.5	37.8	16.3	7.8	14.5	24.7	22.6	5.7	7.8	1.4	3.9	18.4	2.1	
□ 70～79歳	42.9	36.5	9.5	7.1	22.7	11.7	12.6	6.1	4.6	1.5	3.1	16.3	4.9	
■ 80歳以上	40.6	36.0	7.4	2.9	17.7	7.4	6.3	8.6	0.6	0.6	8.0	24.6	7.4	

□ 18～19歳 ■ 20～29歳 ■ 30～39歳 □ 40～49歳 □ 50～59歳 □ 60～69歳 □ 70～79歳 ■ 80歳以上

「差別をする人や差別を助長する人を処罰する法律の制定や人権侵害を救済する制度などの充実」、「学校教育・社会教育を通じて人権教育・啓発活動を積極的に行なう」、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰する」、「本人通知制度を活用して身元調査を防ぐ」などは、若い人で割合が高くなっています。「えせ同和行為（部落差別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為）をする人を処罰する」は、60歳代と40歳代で高くなっています。「特別なことをする必要はなく、自然になくなっていくのを待つ」は70歳代で22.7%と最も高くなっています。

問6-9 部落差別問題を解消するために今後どうすればよいと思うか

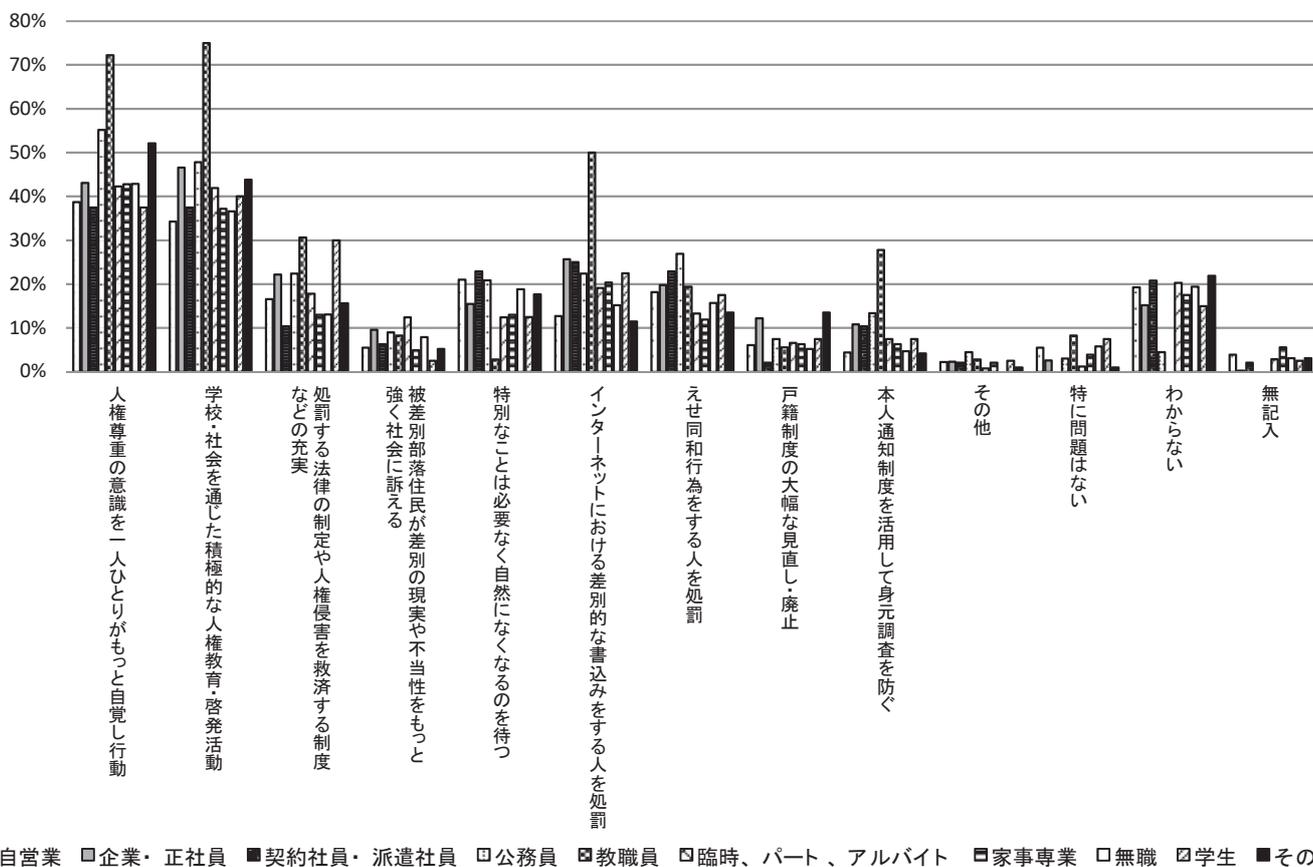
× 問1-9 行政広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか



「人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚し、行動する」、「学校教育・社会教育を通じて人権教育・啓発活動を積極的に行なう」、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰する」、「えせ同和行為(部落差別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)をする人を処罰する」など、広報紙の人権に関する記事を読んだことがある人で割合が高くなっています。

問6-9 部落差別問題を解消するために今後どうすればよいと思うか

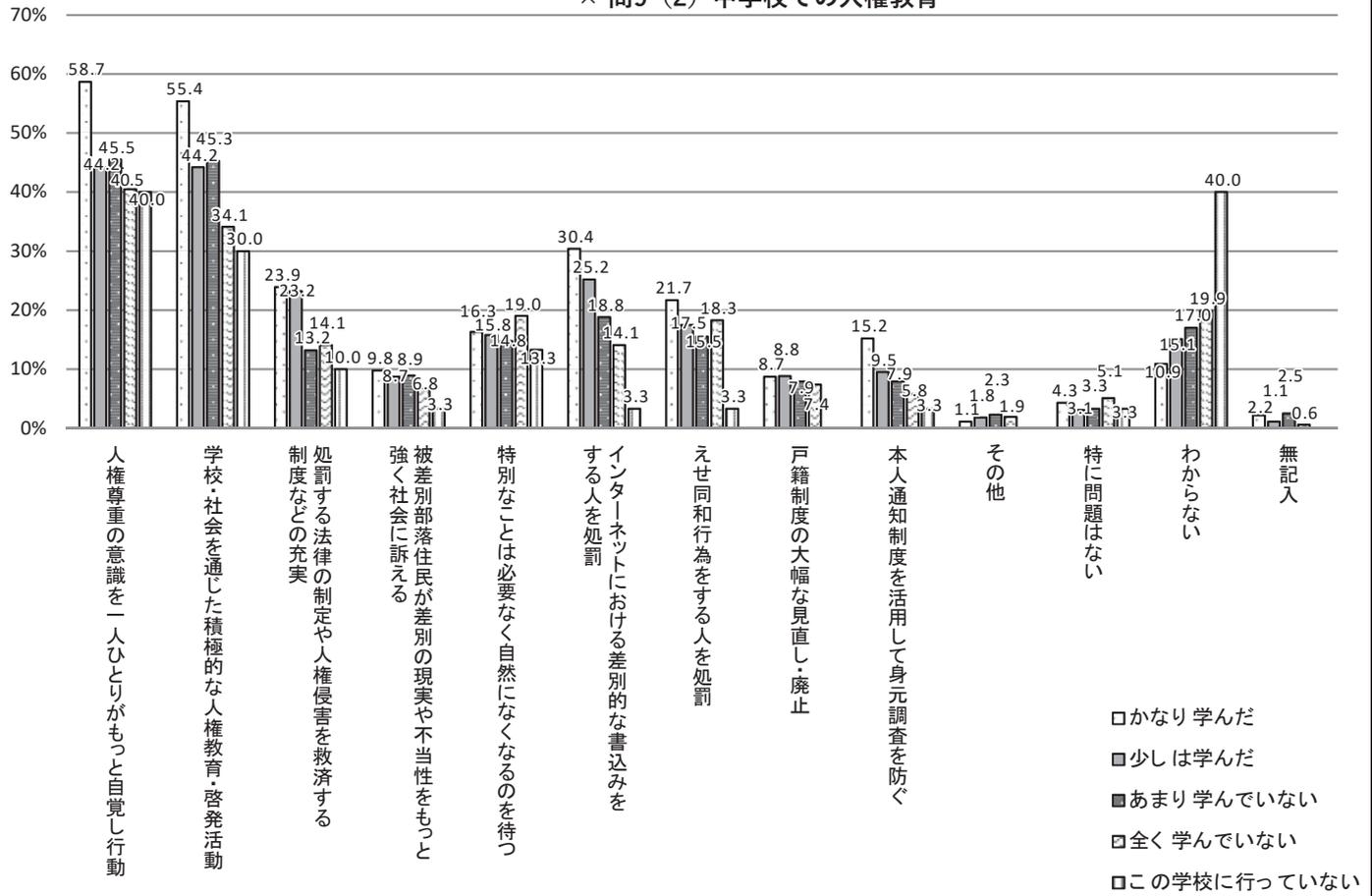
× 職業



「人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚し、行動する」、「学校教育・社会教育を通じて人権教育・啓発活動を積極的に行なう」、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰する」、「本人通知制度を活用して身元調査を防ぐ」など、教職員、公務員で割合が高くなっています。

問6-9 部落差別問題を解消するために今後どうすればよいと思うか

× 問9 (2) 中学校での人権教育



「人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚し、行動する」、「学校教育・社会教育を通じて人権教育・啓発活動を積極的に行なう」、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰する」、「本人通知制度を活用して身元調査を防ぐ」など、中学校で人権教育を学んだ人で割合が高くなっています。

## 9. 性的少数者(LGBT)の人権

問 7-1 性的少数者(LGBT)に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
2	差別的な言動	681	44.2	45.7	43.8
1	誹謗中傷やいじめ	649	42.2	43.6	37.1
5	トランスジェンダーの方がトイレ等を安心して利用できない	630	40.9	42.3	26.0
6	見られたり、避けられたりする	440	28.6	29.6	22.9
3	就職・職場での不利な扱い	430	27.9	28.9	26.2
7	アウティング	390	25.3	26.2	30.4
10	わからない	356	23.1	23.9	7.9
4	アパート等の入居拒否	163	10.6	10.9	10.3
9	特に問題はない	69	4.5	4.6	1.3
8	その他	14	0.9	0.9	3.9
	無記入	50	3.2		1.996
	N (%ベース)	1,539	100	1,489	

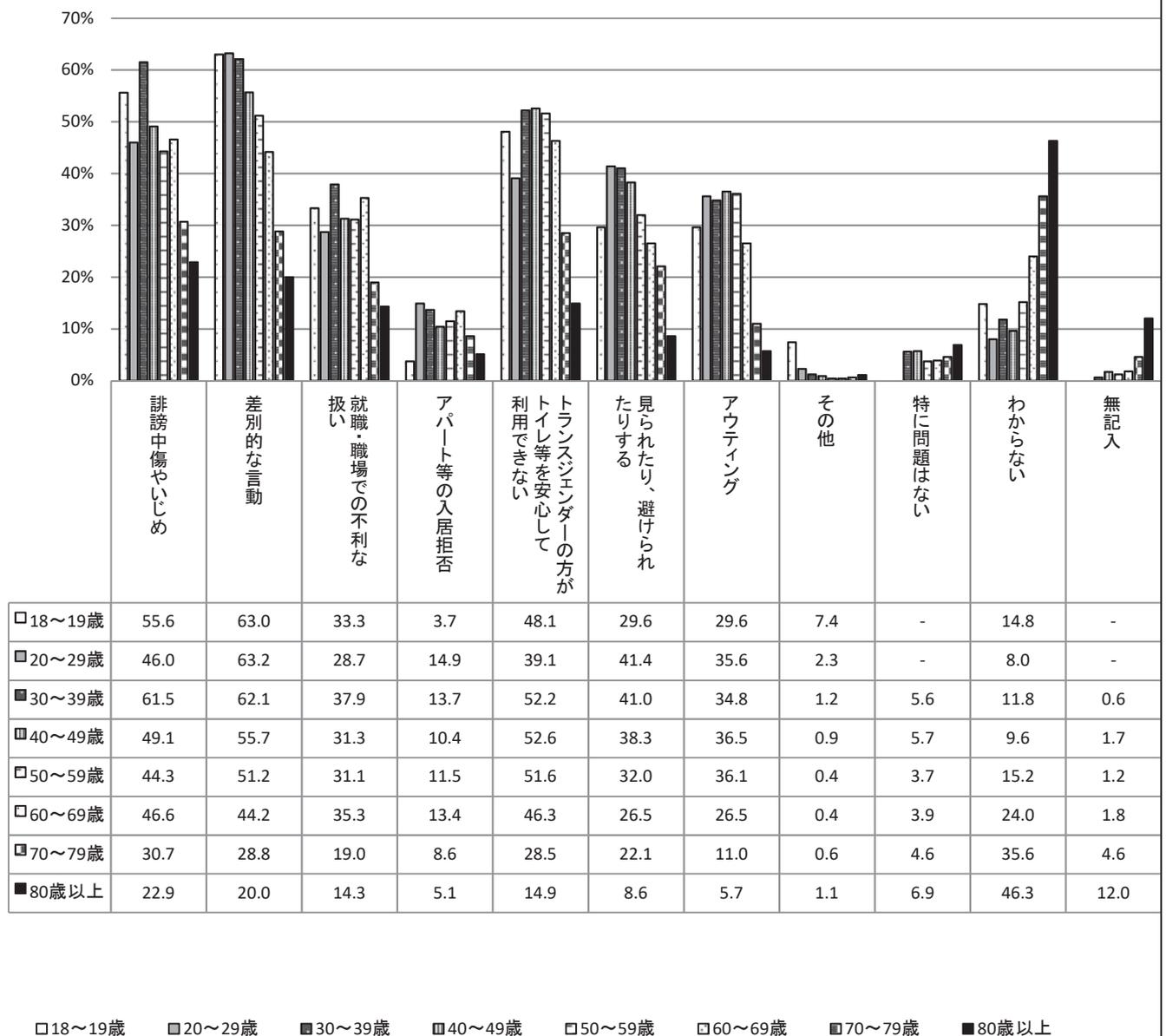
「あなたは、性的少数者(LGBT)に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか。(複数回答可)」について、1位「2.差別的な言動をされること」681人 44.2%(45.7%)、2位「1.職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」649人 42.2%(43.6%)、3位「5.トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」630人 40.9%(42.3%)、4位「6.じろじろ見られたり、避けられたりする」440人 28.6%(29.6%)、5位「3.就職・職場で不利な扱いを受けること」430人 27.9%(28.9%)、6位「7.アウティング(自らが望まない情報の暴露)をされる

されること」390人 25.3%(26.2%)、7位「10.わからない」356人 23.1%(23.9%)、8位「4.アパート等の入居を拒否されること」163人 10.6%(10.9%)、9位「9.特に問題はない」69人 4.5%(4.6%)、10位「8.その他」14人 0.9%(0.9%)、「無記入」50人 3.2%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

前回調査と比べ、2位「1.職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」が5.1%、5位「3.就職・職場で不利な扱いを受けること」が5.0%、4位「6.じろじろ見られたり、避けられたりすること」2.6%、8位「4.アパート等の入居を拒否されること」2.7%、高くなっています。7位「10.わからない」が7.3%、9位「9.特に問題はない」が5.8%、低くなっています。

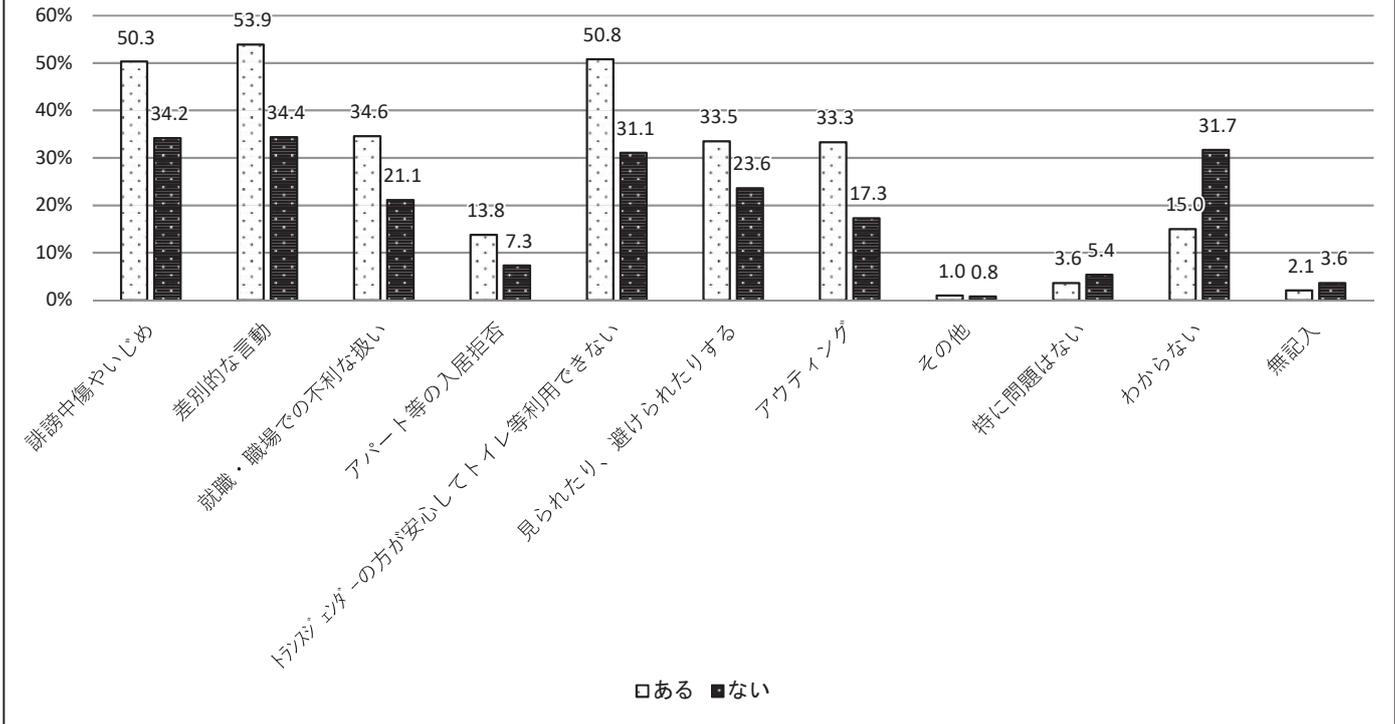
性的少数者(LGBT)に関する人権問題について、もっとも関連性が高いのは年齢となっています。次いで、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴、性別、中学校での人権教育となっています。「アパート等の入居を拒否されること」は有意な関連はありません。

問7-1 性的少数者(LGBT)に関する人権問題 × 年齢



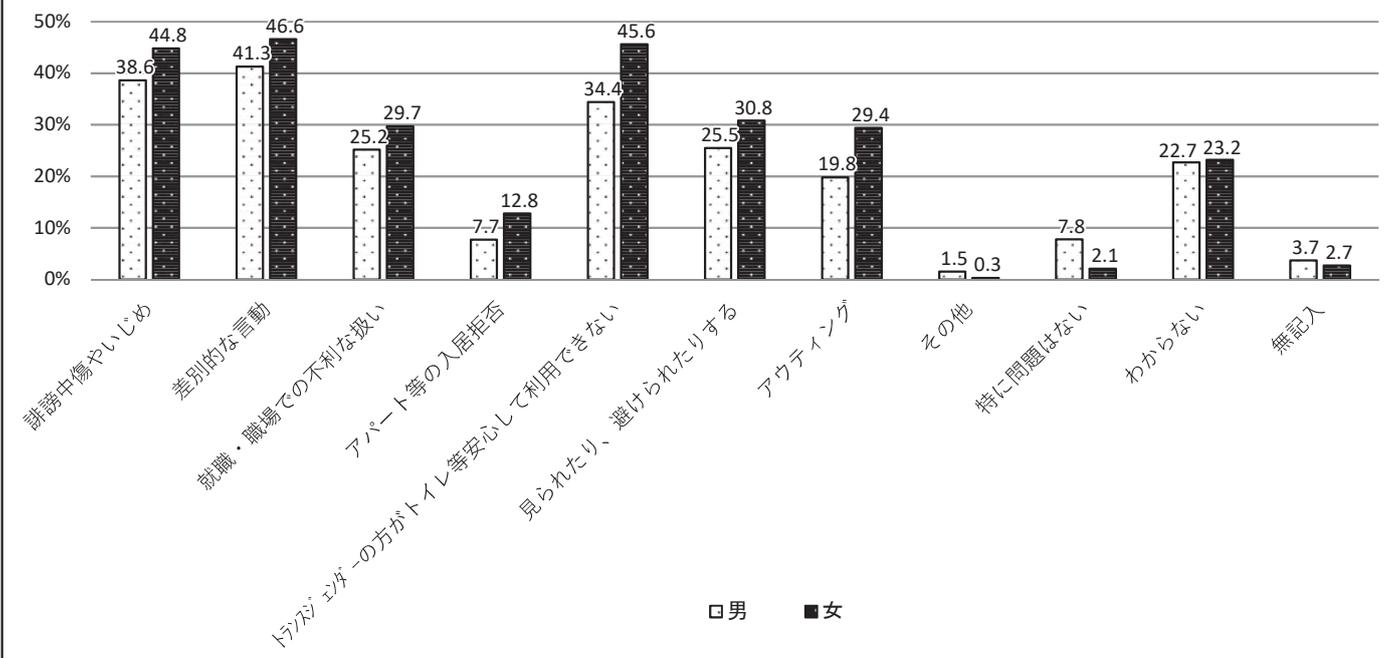
年齢別では、「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」30歳代 61.5%、「差別的な言動をされること」20歳代 63.2%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」30歳代 37.9%、「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」40歳代 52.6%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」20歳代 41.4%、「アウトティング(自らが望まない情報の暴露)をされること」40歳代 36.5%、いずれも20歳代～40歳代で割合が高くなり、年齢とともに減少しています。わからないは年齢とともに増加しています。

問7-1 性的少数者（LGBT）に関する人権問題 × 問1-10 人権に関する映画やテレビの視聴有無



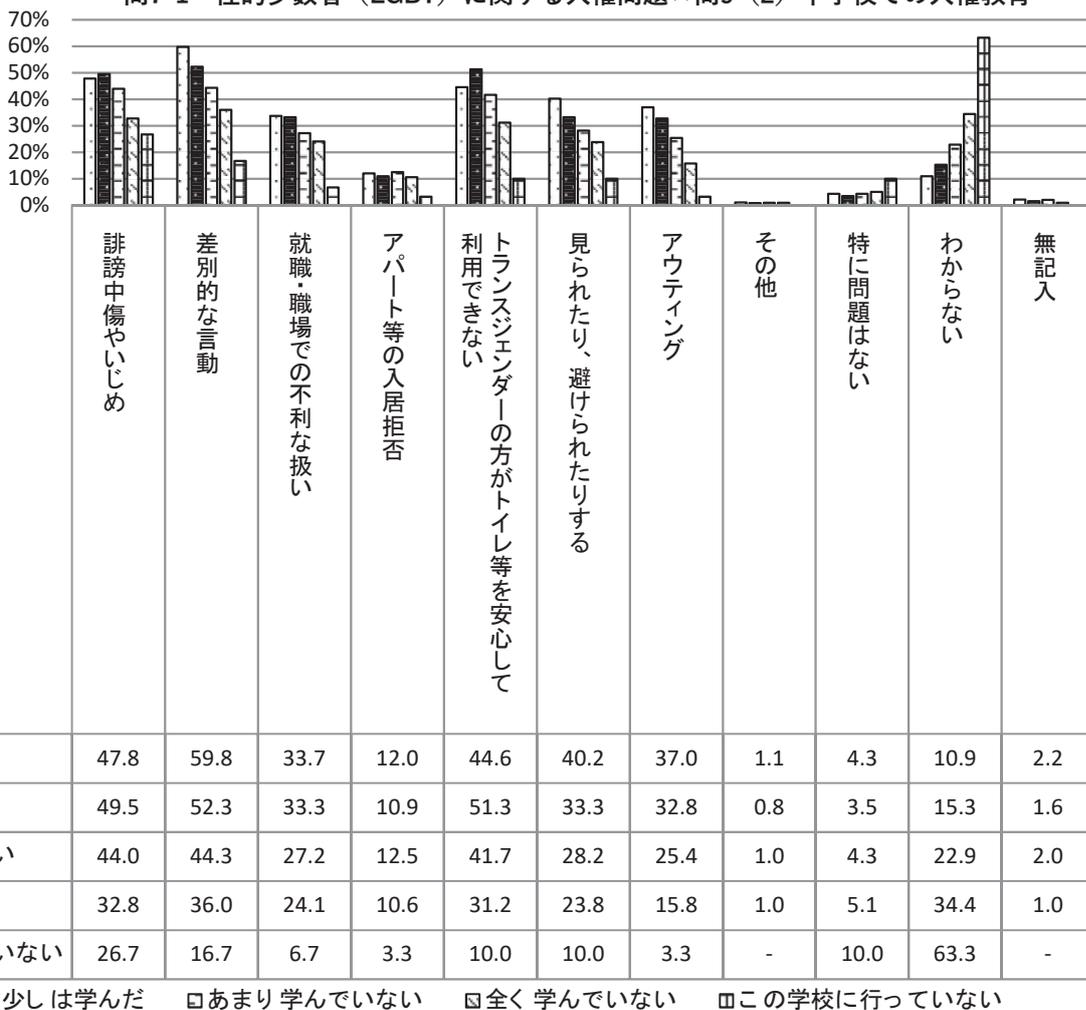
人権に関する映画・ビデオ・テレビ・ラジオを視聴したことがある人で、「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」50.3%、「差別的な言動をされること」53.9%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」34.6%、「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」50.8%、「じろじろ見られたり、避けられたりする」こと33.5%、「アウトティング(自らが望まない情報の暴露)をされること」33.3%、いずれもこの5年間で人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがある人で割合が高くなっています。

問7-1 性的少数者（LGBT）に関する人権問題 × 性別



女性で「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」44.8%、「差別的な言動をされること」46.6%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」29.7%、「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」45.6%、「じろじろ見られたり、避けられたりする」こと30.8%、「アウトティング(自らが望まない情報の暴露)をされること」29.4%、いずれも女性の方が割合が高くなっています。「特に問題はない」は男性で高くなっています。

問7-1 性的少数者（LGBT）に関する人権問題×問9（2）中学校での人権教育



中学校で人権教育をかなり学んだ人で、「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」47.8%、「差別的な言動をされること」59.8%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」33.7%、「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」44.6%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」40.2%、「アウティング（自らが望まない情報の暴露）をされること」37.0%、いずれもかなり学んだまたは少しは学んだ人で割合が高くなっています。「わからない」は全く学んでいない人やこの学校に行っていない人で高くなっています。

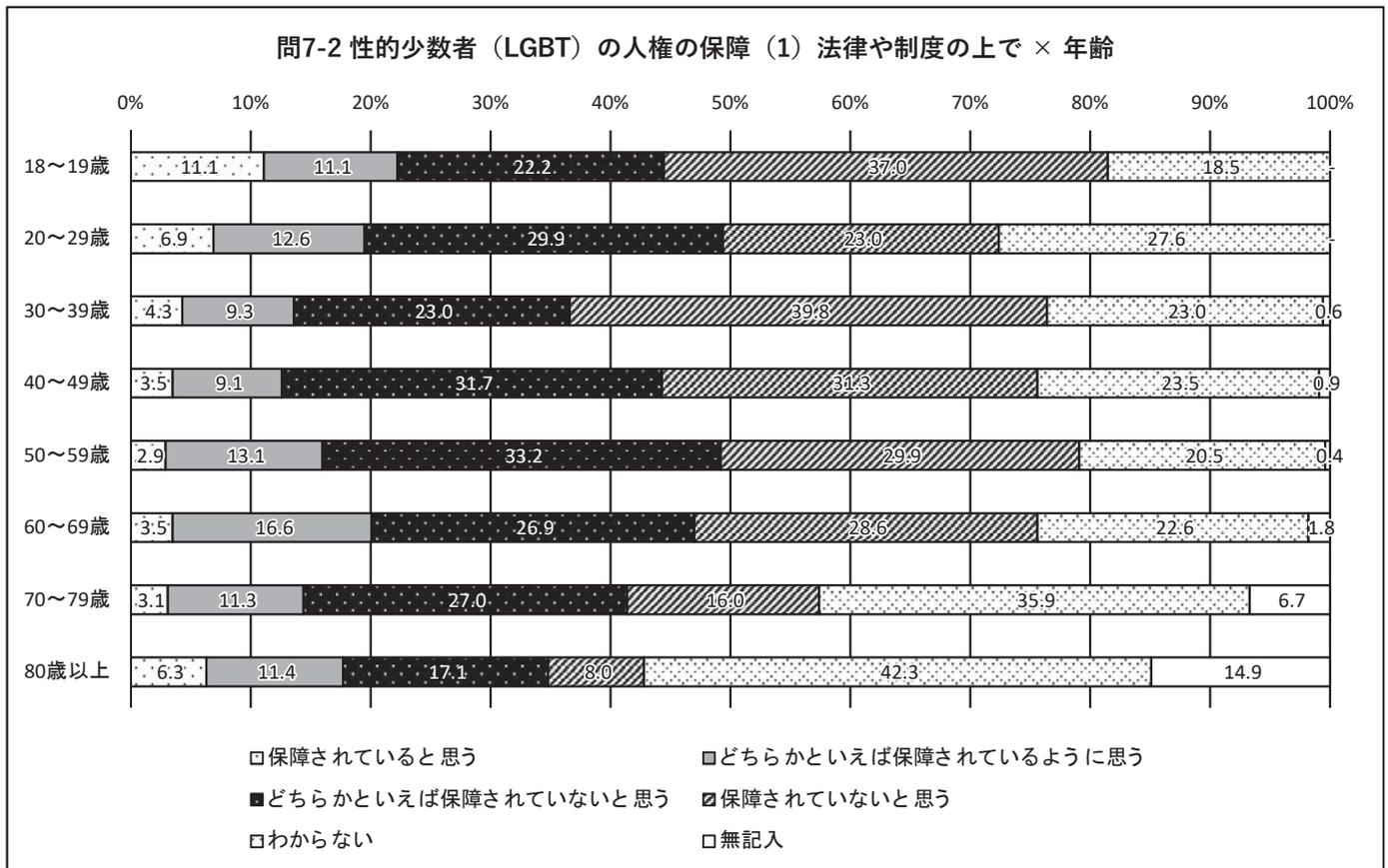
## 問 7-2 性的少数者(LGBT)の人権は保障されていると思いますか

### (1) 法律や制度の上で

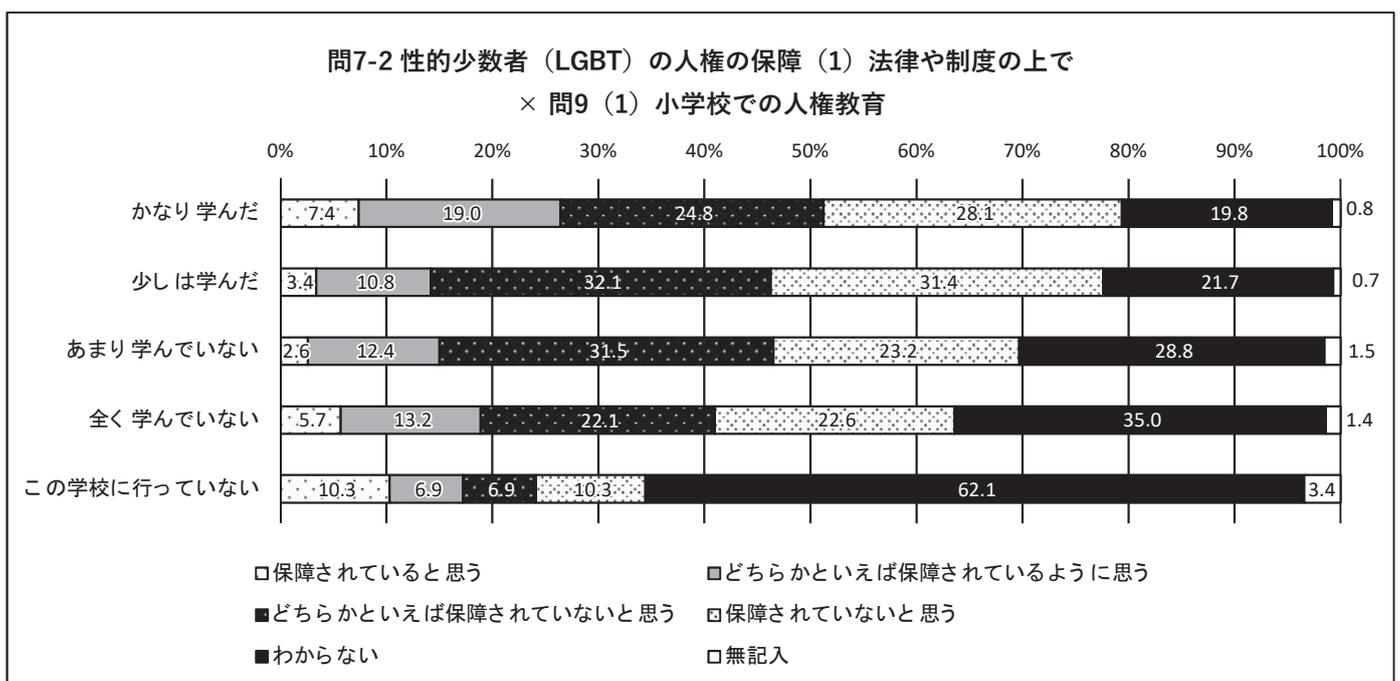
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	保障されていると思う	62	4.0	4.2
2	どちらかといえば保障されているように思う	186	12.1	12.6
3	どちらかといえば保障されていないと思う	418	27.2	28.2
4	保障されていないと思う	388	25.2	26.2
5	わからない	427	27.7	28.8
	無記入	58	3.8	
	N (%ベース)	1,539	100	1,481

「あなたは、性的少数者(LGBT)の人権は保障されていると思いますか。」の(1)「法律や制度の上で」について、「保障されていると思う」62人 4.0%(4.2%)、「どちらかといえば保障されているように思う」186人 12.1%(12.6%)、「どちらかといえば保障されていないと思う」418人 27.2%(28.2%)、「保障されていないと思う」388人 25.2%(26.2%)、「わからない」427人 27.7%(28.8%)、「無記入」58人 3.8%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

年齢、小学校での人権教育、人権に関する映画・ビデオ・テレビ等の視聴が強く関連しています。性別、広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、中学校での人権教育、高校での人権教育は関連が出ていません。



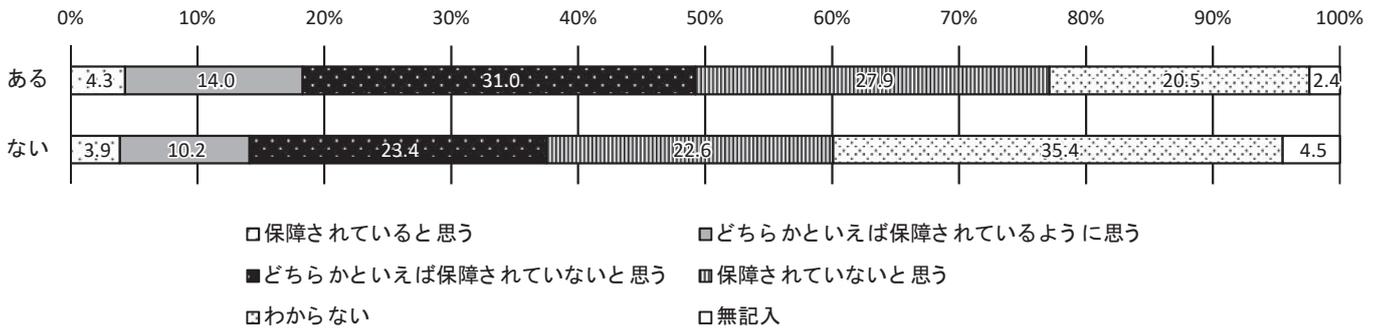
法律や制度の上で、「保障されていないと思う」が18～19歳37.0%と30歳代39.8%と高くなっています。「どちらかといえば保障されていないと思う」が40歳代で31.7%、50歳代では33.2%と高くなっています。「わからない」が70歳代35.9%と80歳以上42.3%と高くなっています。



「わからない」が、小学校で人権教育を全く学んでいない人で35.0%、あまり学んでいない人で28.8%と高くなっています。

問7-2 性的少数者（LGBT）の人権の保障（1）法律や制度の上で

× 問1-10 人権に関する映画やテレビの視聴有無



人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがある人で、「保障されていないと思う」が27.9%、「どちらかといえば保障されていないと思う」が31.0%と高くなっています。視聴したことがない人で「わからない」が35.4%と高くなっています。

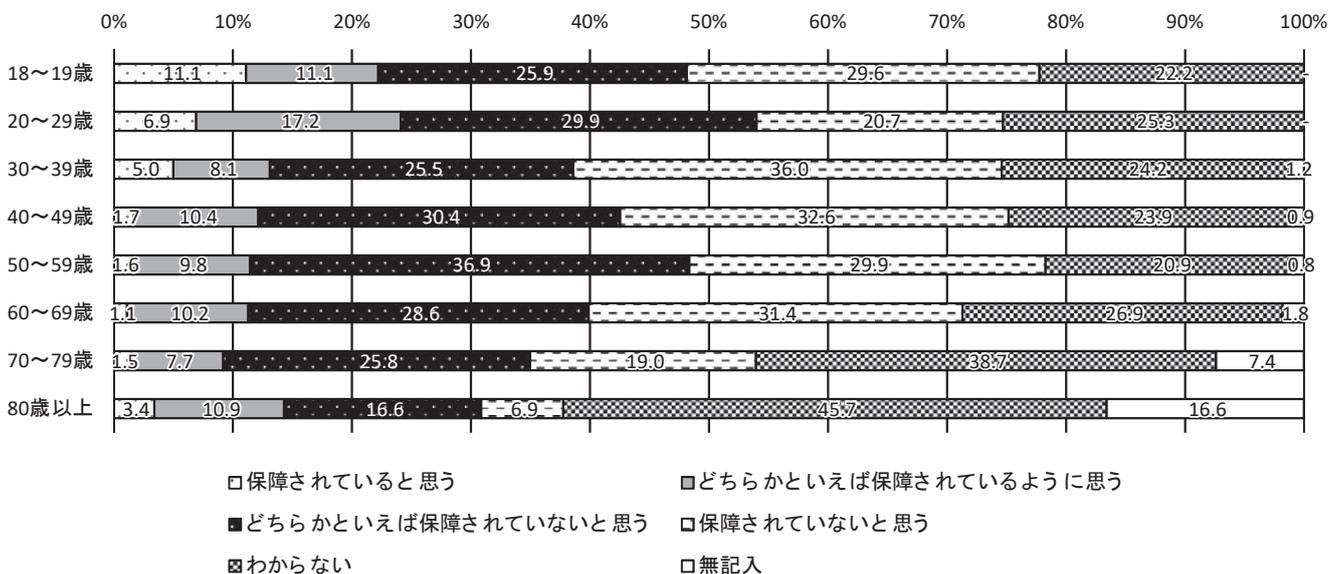
(2) 日常生活で

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	保障されていると思う	39	2.5	2.6
2	どちらかといえば保障されているように思う	152	9.9	10.3
3	どちらかといえば保障されていないと思う	429	27.9	29.1
4	保障されていないと思う	397	25.8	26.9
5	わからない	457	29.7	31.0
	無記入	65	4.2	
	N (%ベース)	1,539	100	1,474

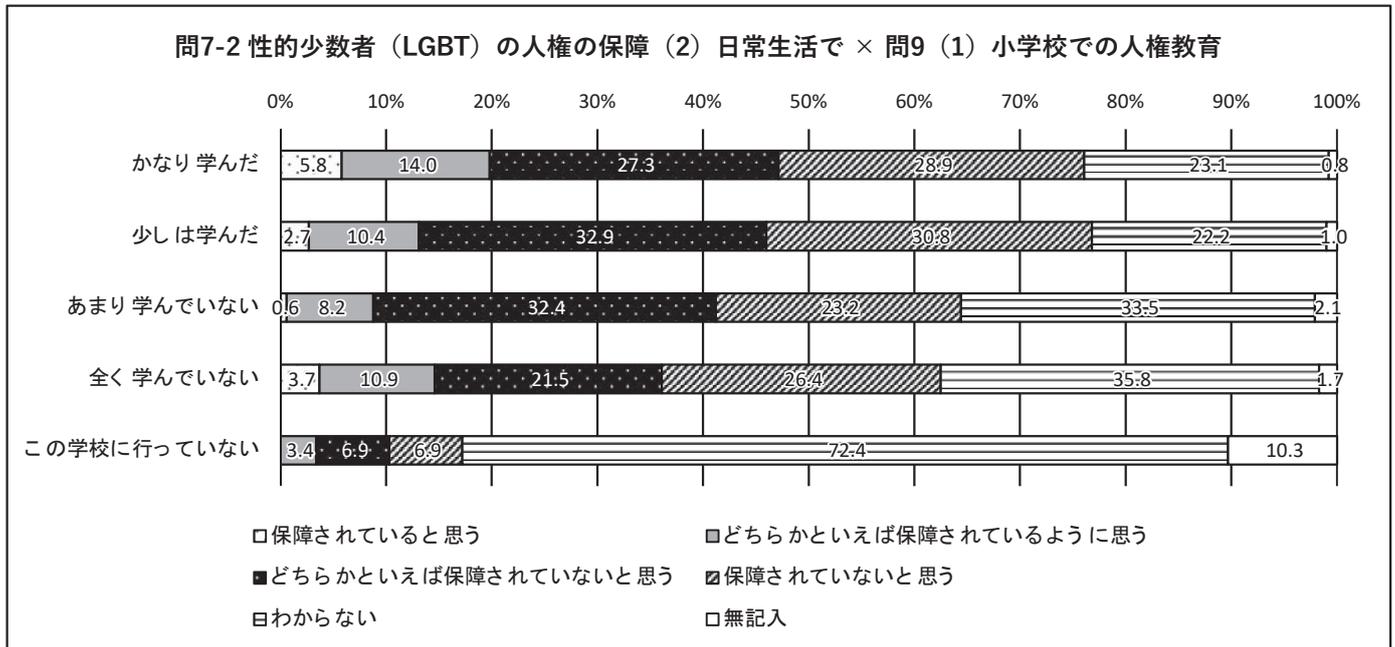
「あなたは、性的少数者（LGBT）の人権は保障されていると思いますか。」の(2)「日常生活で」について、「保障されていると思う」39人2.5%(2.6%)、「どちらかといえば保障されているように思う」152人9.9%(10.3%)、「どちらかといえば保障されていないと思う」429人27.9%(29.1%)、「保障されていないと思う」397人25.8%(26.9%)、「わからない」457人29.7%(31.0%)、「無記入」65人4.2%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

年齢、小学校での人権教育、人権に関する映画・ビデオ・テレビ等の視聴の関連性が高いようです。性別、広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、高校での人権教育は関連が出ていません。

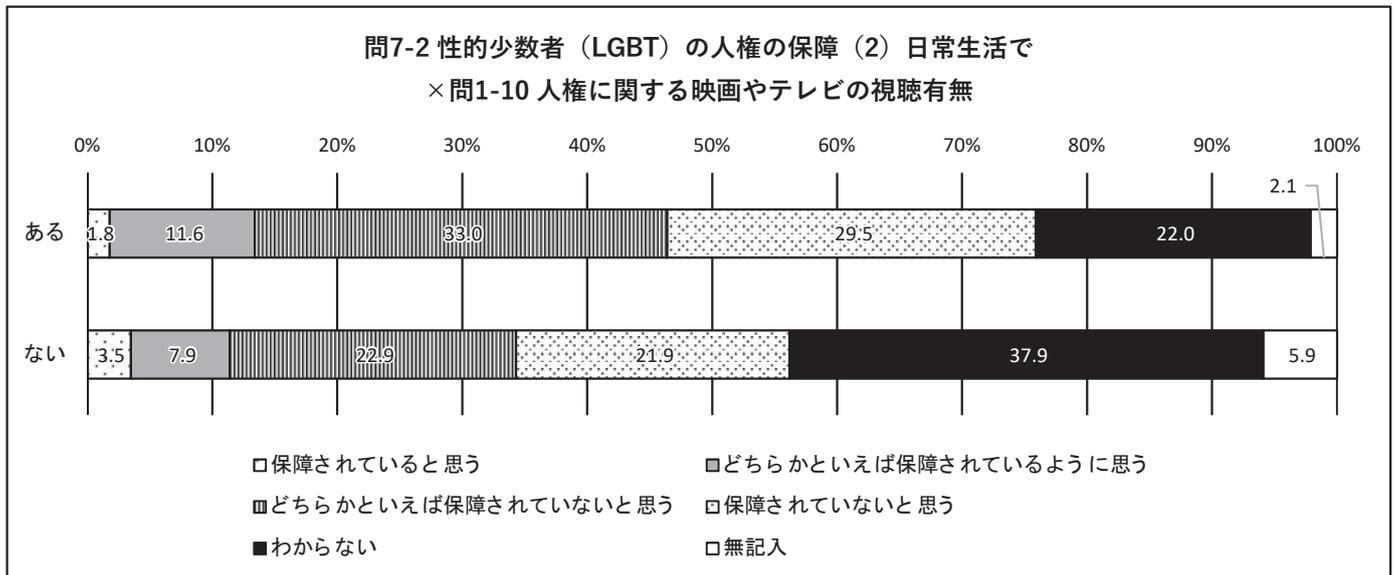
問7-2 性的少数者（LGBT）の人権の保障（2）日常生活で × 年齢



日常生活で、「保障されていると思う」が18～19歳で11.1%、20歳代で6.9%、「どちらかといえば保障されているように思う」が18～19歳で11.1%、20歳代で17.2%と高くなっています。「どちらかといえば保障されていないと思う」「保障されていないと思う」を合わせると18～19歳55.5%、20歳代50.6%と半数を超えています。「どちらかといえば保障されていないと思う」「保障されていないと思う」を合わせると30歳代61.5%・40歳代63.0%・50歳代66.8%・60歳代60.0%と60%以上となっています。70歳以上44.8%、80歳以上23.5%となっています。



「保障されていないと思う」が、小学校で人権教育をかなり学んだ人で28.9%、少しは学んだ人で30.8%と高くなっています。「わからない」があまり学んでいない人で33.5%、全く学んでいない人で35.8%と高くなっています。かなり学んだ人で「保障されていると思う」が5.8%、「どちらかといえば保障されている」が14.0%と高くなっています。



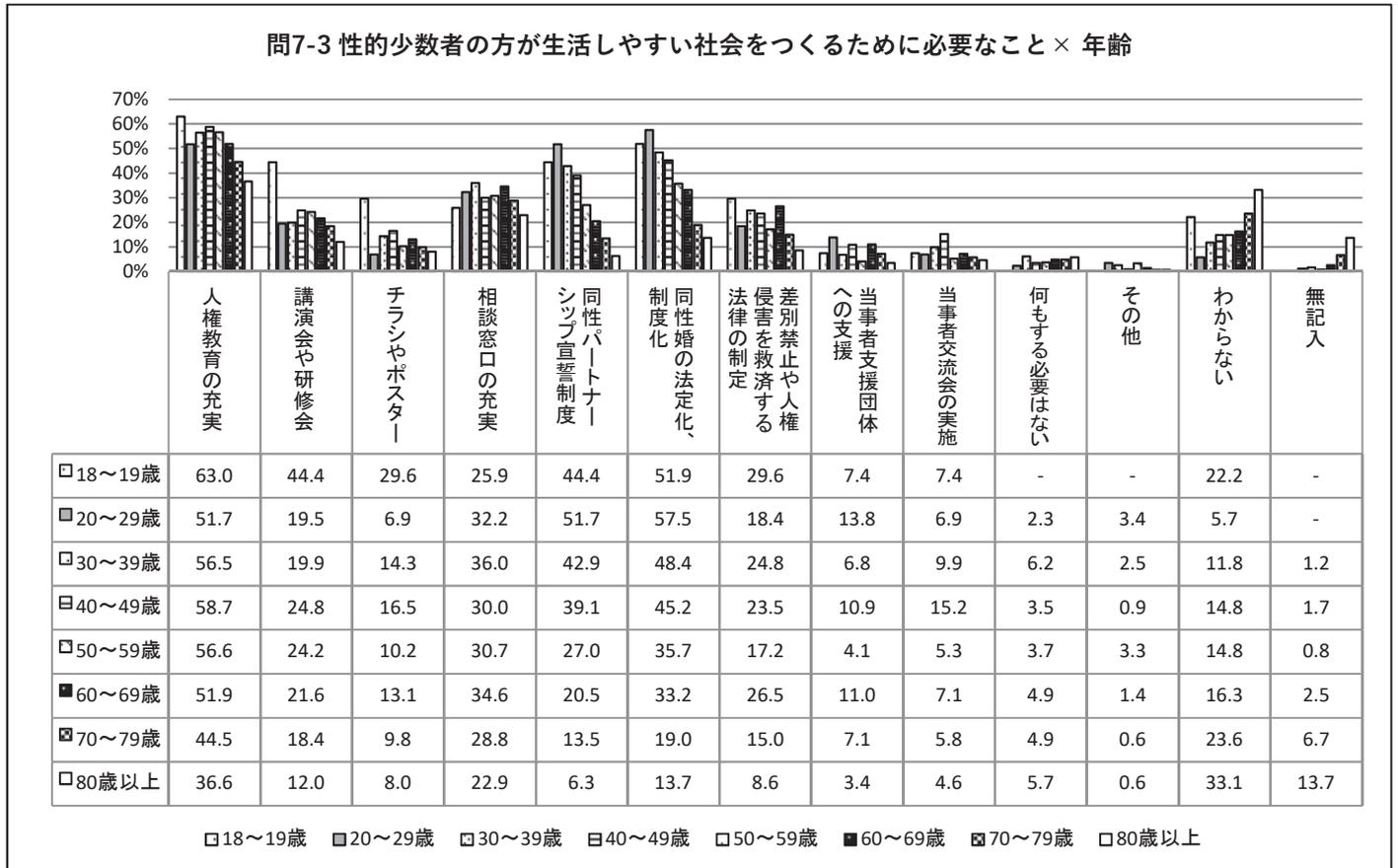
人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがある人で「保障されていないと思う」が29.5%と高く、視聴したことがない人で「わからない」が37.9%と高くなっています。

問 7-3 性的少数者の方が生活しやすい社会をつくるためには、どのようなことが必要だと思いますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	人権教育の充実	785	51.0	53.2
6	同性婚の法定化、制度化	515	33.5	34.9
4	相談窓口の充実	471	30.6	31.9
5	同性パートナーシップ宣誓制度の導入	397	25.8	26.9
2	講演会や研修会等による啓発	320	20.8	21.7
7	差別禁止や人権侵害を救済する法律の制定	301	19.6	20.4
12	わからない	282	18.3	19.1
3	チラシやポスター作成等による啓発	184	12.0	12.5
9	当事者交流会の実施	121	7.9	8.2
8	当事者支援団体への支援	120	7.8	8.1
10	何もする必要はない	69	4.5	4.7
11	その他	24	1.6	1.6
	無記入	63	4.1	
	N (%ベース)	1,539	100	1,476

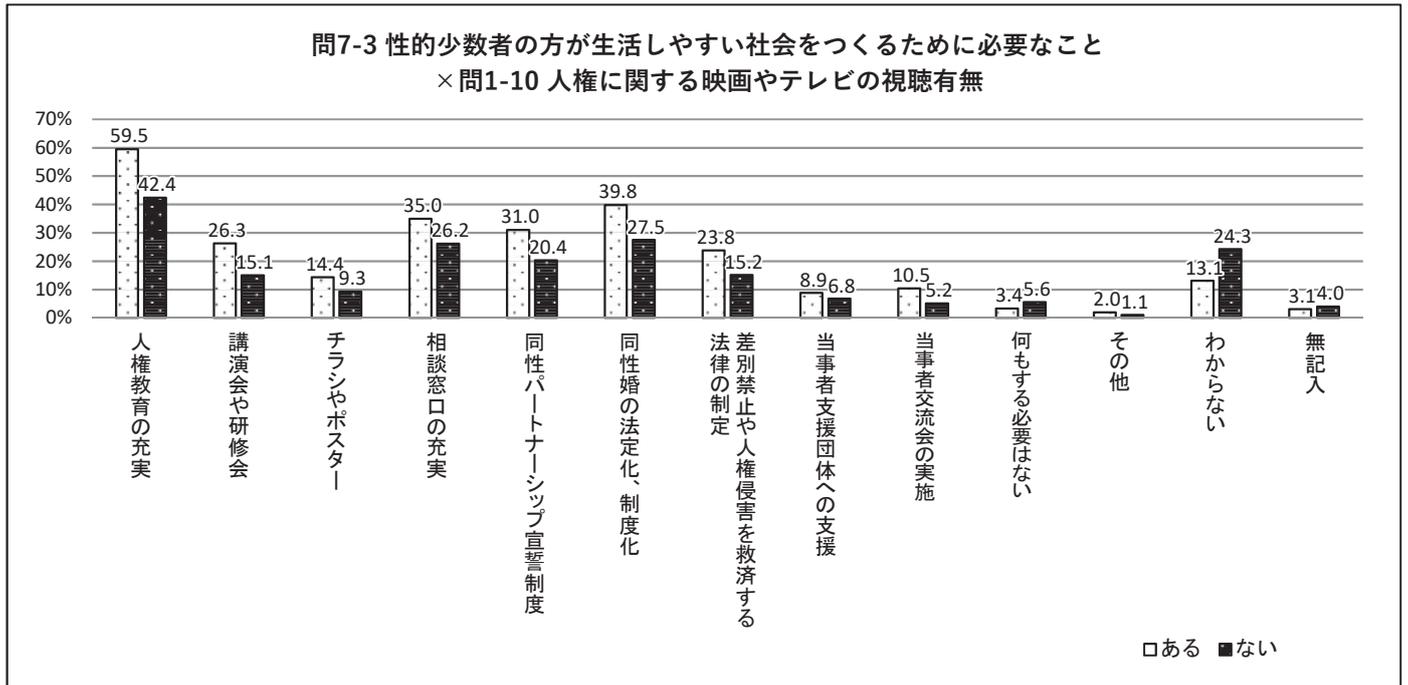
「性的少数者の方が生活しやすい社会をつくるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答可)」について、1位「1.学校等における人権教育の充実」785人 51.0%(53.2%)、2位「6.同性婚の法定化、制度化」515人 33.5%(34.9%)、3位「4.相談窓口の充実」471人 30.6%(31.9%)、4位「5.同性パートナーシップ宣誓制度の導入」397人 25.8%(26.9%)、5位「2.講演会や研修会等による啓発」320人 20.8%(21.7%)、6位「7.差別禁止や人権侵害を救済する法律の制定」301人 19.6%(20.4%)、7位「12.わからない」282人 18.3%(19.1%)、8位「3.チラシやポスター作成等による啓発」184人 12.0%(12.5%)、9位「9.当事者交流会の実施」121人 7.9%(8.2%)、10位「8.当事者支援団体への支援」120人 7.8%(8.1%)、11位「10.何もする必要はない」69人 4.5%(4.7%)、12位「11.その他」24人 1.6%(1.6%)、「無記入」63人 4.1%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

年齢が最も関連性が高く、次いで人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴、中学校での人権教育となっています。

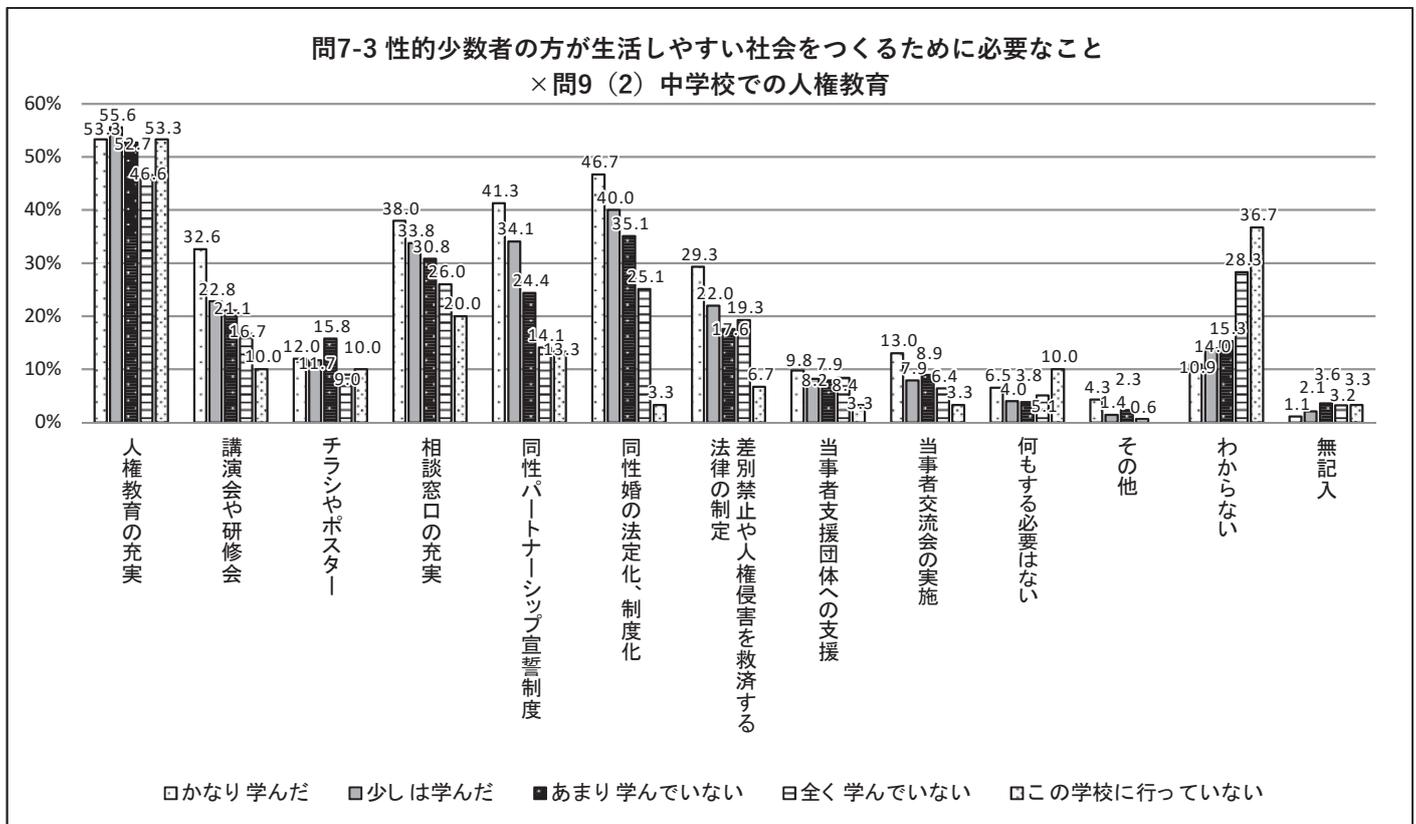


「学校等における人権教育の充実」18～19歳 63.0%、「チラシやポスター作成等による啓発」18～19歳 29.6%、「相談窓口の充実」30歳代 36.0%、「同性パートナーシップ宣誓制度の導入」20歳代 51.7%、「同性婚の法定化、制度化」

20歳代 57.5%、「差別禁止や人権侵害を救済する法律の制定など」18～19歳 29.6%と若い人で割合が高くなっています。「わからない」は、18～19歳 22.2%と、80歳以上 33.1%で高くなっています。



「学校等における人権教育の充実」視聴したことがある 59.5%・視聴したことがない 42.4%、「相談窓口の充実」視聴したことがある 35.0%・視聴したことがない 26.2%、「同性パートナーシップ宣誓制度の導入」視聴したことがある 31.0%・視聴したことがない 20.4%、「同性婚の法定化、制度化」視聴したことがある 39.8%・視聴したことがない 27.5%など、「何もする必要はない」と「わからない」を除く選択肢で、この5年間で人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴したことがある人で割合が高くなっています。



「講演会や研修会等による啓発」、「相談窓口の充実」、「同性婚の法定化、制度化」、「当事者交流会の実施」など、中学校での人権教育を学んだ人ほど割合が高くなっています。